

(資料26-1)環境政策への主な貢献事例

(1)令和5年度の貢献

<集計結果(全288件)>

* 貢献対象が重複しているものがあるため、
割合の合計は100%を超える。

| 貢献の結果(アウトカム)の分類※ ¹ | | | 全体 | | | |
|-------------------------------|--------------|-------------------------------------|----|------------|-----|------------|
| | | | 件数 | 割合 (%)* | 件数 | 割合 (%)* |
| I:制度面 | 反映がなされたもの | (1)国際的な制度・文書等※ ² | 22 | 8% | 310 | 108% |
| | | (2)国の法令 | 6 | 2% | | |
| | | (3)法に基づく基準・計画等 | 36 | 13% | | |
| | | (4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等 | 36 | 13% | | |
| | | (5)地方公共団体による条例・計画・手法等※ ³ | 20 | 7% | | |
| | | (6)その他 | 12 | 4% | | |
| | 反映に向けて貢献中のもの | (1)国際的な制度・文書等※ ² | 37 | 13% | | |
| | | (2)国の法令 | 11 | 4% | | |
| | | (3)法に基づく基準・計画等 | 47 | 16% | | |
| | | (4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等 | 54 | 19% | | |
| | | (5)地方公共団体による条例・計画・手法等※ ³ | 15 | 5% | | |
| | | (6)その他 | 14 | 5% | | |
| II:制度面以外 | 反映がなされたもの | (7)個別現場における課題対応 | 11 | 4% | 71 | 25% |
| | | (8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む) | 12 | 4% | | |
| | 反映に向けて貢献中のもの | (7)個別現場における課題対応 | 26 | 9% | | |
| | | (8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む) | 22 | 8% | | |

※¹貢献の結果(アウトカム)は貢献対象に応じ、(1)~(8)に分類。

※²「(1)国際的な制度・文書等」には、国際機関、海外政府への貢献に加え、海外の地方政府への貢献も含む。

※³類似した貢献事例をまとめて再整理したため、例年と比較して減少。

(資料26-2) 環境政策への主な貢献事例

<事例一覧>

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|-------------|--------|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 1. 地球システム領域 | ◎ | (1) 温室効果ガスインベントリの策定 日本国温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）（確報値）を策定し、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局へ提出した。（地球温暖化対策の推進に関する法律に貢献）当該インベントリに関するUNFCCC及び京都議定書の下での審査に対応した。UNFCCC事務局の求めに応じて他の先進国インベントリ等を審査する活動に参加した。アジアの途上国のインベントリ作成能力向上の活動を継続してきた。 | (3) | | | |
| | | (2) オゾン計測に係る校正標準の維持と国内測定局精度管理 「大気汚染常時監視マニュアル」に基づき、温室効果ガスのひとつでありかつ大気汚染成分、オゾン濃度計測の国内のスケールの精度管理・精度向上をめざした活動を行った。具体的には地球環境研究センターが所有する一次基準器のスケールで、全国6ブロックの二次標準器を校正維持管理することで、全国の地方公共団体のオキシダント（オゾン）計測スケールを統一し、均質で精度の高い国内のオゾン濃度監視体制を維持することで環境省水大気局の大気常時監視事業を支援した。 さらに、オゾンの国際スケール変更を受けて国内関係者にはたきかけてJIS変更に係る手続の完了と環境省による「大気汚染常時監視マニュアル」へのスケール変更に関する追補を支援した。また、2024年6月までに完了を目標とした全国のオゾン濃度計測器のスケール変更を主導した。 | (3) | (3) | | |
| | | (3) ビタミンD生成・紅斑紫外線量情報ホームページによる準リアルタイム情報の提供 地球環境モニタリングの一環として、全国12箇所における紫外線モニタリングデータから、ビタミンD生成紫外線及び紅斑紫外線量情報を導出し、データ収集から1時間以内にホームページ上で一般国民向けに提供するシステムを作成し、また同様の内容をスマホ画面から取得可能とすることにより社会・行政に貢献した。また、横浜局、大阪局のデータローガーを更新した。 | (8) | | | |
| | | (4) 気候変動に関する国民とのコミュニケーションへの貢献 気候変動特に地球温暖化に関するイベント（オンライン・対面）の企画や出演、WEBコンテンツの最新化・充実化、施設見学対応等を通じて、国民とのコミュニケーションに貢献した。 | (8) | | | |
| | ○ | (5) 気候変動適応計画策定等への貢献（気候変動適応センター及び社会システム領域と連携） 中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会及び分野別ワーキンググループ、気候変動に関する懇談会（気象庁）において委員を務め、温暖化リスク並びに温暖化対策（特に適応策）に関する議論に貢献した。 | (3)(4) | (3)(4) | | |
| | | (6) 環境省地球温暖化防止活動推進委員会への貢献（社会システム領域と連携） 令和5年度に開催された、環境省地球温暖化防止活動推進委員会に委員として参画し、地球温暖化防止全国ネットが中心となって取り組んでいる普及啓発事業や環境省の「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」に対して助言等を行った。 | (7) | (7) | | |
| | | (7) 中央環境審議会地球環境部会への貢献 地球環境部会に委員として参画し、環境政策の議論に貢献した。 | (3) | (3) | | |
| | | (8) 日中韓三カ国環境大臣会合黄砂共同研究(TEMM-DSS)ワーキンググループへのライダーネットワークデータの提供 地域環境保全領域と共同で実施している、東アジア域における時間連続的な多地点ライダー観測に基づく黄砂解析データを引き続き提供し、次年度のワーキンググループで検討される黄砂事例の選定や黄砂の輸送経路等に関する過去事例との比較解析に貢献した。 | (1) | | | |
| | | (9) UNEP窒素ワーキンググループへの貢献および窒素に係る決議に関するUNEA6参加 UNEP@ケニアで行われた国際窒素管理政策に関わるUNEAの準備会合に10月と1月に環境省依頼で日本の専門家として参加し、日本の窒素政策にかかる情報提供および意見交換を行った。またUNEA6に参加し情報収集を行った。 | | (1) | | ○ |
| | | (10) 持続可能な窒素管理に関する国内行動計画の策定への貢献 令和5年度持続可能な窒素管理に関する国内行動計画検討会に委員として参画するとともに、推進費で取り組んでいる成果のインプットおよび国際動向について情報提供を行った。またネットワークワーキングにも協力を行った。 | | (3) | | ○ |
| | | (11) 地球環境モニタリングの推進等による科学的知見やデータの提供 文部科学省地球観測推進部会に専門家として知見を提供し、「今後10年の我が国の地球観測の実施方針」の策定に貢献している。 | | (3) | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|-------------|--------|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 1. 地球システム領域 | ○ | (12) IPCC短寿命気候強制因子 (SLCFs) 方法論報告書への貢献 2024年2月に開催されたIPCC短寿命気候強制因子 (SLCFs) 方法論報告書スコーピング会合に出席し、IPCC第七次評価報告書で取り入れられるSLCFsについて方法論報告書のガイドライン策定に日本の見解を提供した。 | (1) | (1) | | ○ |
| | | (13) 国際委員会iCAGGPへの知見の提供 国際学術会議 (ISC: International Science Council) 傘下の「大気化学と地球汚染の国際委員会iCAGGP (international Commission on Atmospheric Chemistry and Global Pollution)」に副議長として参加し、地球惑星科学の分野における大気化学の役割や、環境汚染の解決に向けた研究のあり方について専門家として知見を提供し、貢献している。 | | (1) | ○ | |
| | | (14) 地球観測衛星委員会への知見の提供 「地球観測衛星委員会CEOS (Committee on Earth Observation Satellites)」傘下の「大気組成仮想コンステレーション Atmospheric Composition-Virtual Constellation (AC-VC)」に共同議長として参加し、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) や地上、船舶、航空機による広域の温室効果ガス濃度やその地表フラックス変化の年々変動の実態とその変化の原因に関する科学的知見を専門家として提供し、貢献している。 | | (1) | ○ | |
| | | (15) 世界気象機関への情報の提供 「世界気象機関 WMO」の全球大気監視プログラムの「大気組成観測ネットワークデザインと進化専門家チーム ET-ACNDE」に共同議長として参加し、今後の大気組成観測のネットワークデザインと将来構想について、専門家として情報提供し、貢献している。 | | (1) | ○ | |
| | | (16) EUプロジェクトの報告書策定への貢献 「北極評議会Arctic Council」傘下の「ブラックカーボンとメタンの専門家グループEGBCM」に参加し、国立環境研究所とフィンランド国立環境研究所 (SYKE) の研究協力協定 (MoC) の研究成果から、日本のブラックカーボンの排出量の情報を提供し、EUプロジェクトの報告書 (ABC iCAP CH4 and BC Report) の策定に貢献した (2023年11月)。 | (1) | (1) | | ○ |
| 2. 資源循環領域 | | (1) 中央環境審議会循環型社会部会における貢献 国の循環型社会形成に資する様々な課題を議論する中央環境審議会循環型社会部会の委員として参画し、研究成果等をベースにした将来の方向性等に関する助言等を行い、第5次循環型社会形成推進基本計画策定など国の政策形成に貢献した。 | (6) | (6) | | |
| | ○ | (2) 災害時のアスベスト対策支援に関する貢献 環境省の災害時マニュアル改訂検討会 (過年度) に参画し、今年度は第3版の概要版発行に貢献した。環境省関東地方環境事務所のブロック協議会に参画し、自治体向け研修会などを実施した。また、能登半島地震で現地調査に参加し、石綿飛散防止に必要な情報として環境省に結果を提供した。 | (4) | (7) | | ○ |
| | | (3) 循環型社会を計測する指標の改善への貢献 環境省が開催する「循環基本計画分析・新指標検討に関するワーキンググループに係る委員」の委員として参画するなどし、第5次循環型社会形成推進基本計画の実施状況をモニタリングする指標体系を検討し、国の政策形成に貢献した。 | (3) | (3) | | ○ |
| | | (4) 一般廃棄物処理事業実態調査に係る見直しに向けた貢献 環境省の令和5年度一般廃棄物処理事業実態調査の見直しに係る検討会に委員として出席して助言等を行い、国の統計の改善に向けた貢献を行った。 | | (3)(4) | | ○ |
| | ○ | (5) リチウムイオン電池対策の知見の提供 環境研究総合推進費で実施している関連課題の研究成果をもとに、環境省のイベントで発表し、その動画が利用されている。また、環境省の検討会に参画し、対策事例の抽出に貢献した。 | (8) | | ○ | ○ |
| | | (6) 化学物質排出管理促進法 (化管法) の次回見直しに向けたロードマップ作成およびマニュアル改訂への貢献 環境省の化管法制度及び排出係数の見直しに係る課題等検討会およびWGへ参画し、国環研の研究成果の提供やそれをふまえた専門的観点からの助言等を行うとともに、PRTR排出量等算出マニュアル改訂に向けたPRTRデータの正確性向上業務における事業者ヒアリング・アンケート調査への協力を行い、化管法の次回見直しに向けたロードマップ作成およびマニュアル改訂の方針策定に貢献した。 | | (2)(3) | | ○ |
| | | (7) PRTR届出外推計における廃棄物処理からの化学物質排出量推計への貢献 廃棄物処理からのPRTR対象物質の排出量推計作業部会に座長として参画し、PRTR届出外推計における産業廃棄物焼却からの排出量推計の拡充に向けた計画取りまとめ及び調査実施に貢献した。 | | (3) | | ○ |
| | | (8) 日本国温室効果ガスの算定方法の検討 環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会の委員として、国連温室効果ガス条約事務局に提出する「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」の作成に助言を行った。また、特にVOC起源のCO ₂ 排出量の追加や廃棄物焼却に伴うCO ₂ 排出と排水自然界におけるCH ₄ NO排出の精緻化において、最新の動向・知見の提供を通じて、排出量算定の精緻化に貢献した。 | (1) | (1) | | ○ |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|-----------|--------|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 2. 資源循環領域 | ○ | (9) 廃棄物分野における2050カーボンニュートラル及び地域脱炭素に資する検討への貢献 環境省で実施している廃棄物分野の2050カーボンニュートラルに係る地域脱炭素化に係る処理システム指針改訂等に関する検討会の委員として参画し、専門的知見をもとに貢献した。 | (4) | (4) | ○ | |
| | | (10) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業審査への貢献 環境省二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業審査委員会およびプラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効利用設備等導入促進事業審査委員会の委員として、廃棄物高効率熱回収・燃料製造及びバイオガス熱回収事業への発展等に資する知見を提供した。 | (6)(8) | | | |
| | | (11) マスパランス方式を用いたプラスチックに関するガイダンス策定・論点整理への貢献 マスパランス方式を用いたプラスチックに関する検討会のメンバーとして、バイオマス由来特性を割り当てたバイオマスプラスチックの導入に関する事業者向けガイダンス策定や、バイオマス由来特性の割り当てに関する現状や論点整理に貢献した。「マスパランス方式を用いてバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックの考え方について」とするコンセプト文書を発出した。 | (6) | | | |
| | | (12) プラスチック汚染対策に必要なデータ把握に関する行政支援・貢献 プラスチック汚染対策に必要なデータ把握に関する懇話会に委員長及び委員として参画し、「令和5年度プラスチックごみの海洋への流出実態把握検討会」及び「令和5年度マクロ統計データからのプラスチック環境中流出量の推計手法専門家会議」の検討を踏まえ、今後のプラスチック汚染対策に必要なデータの助言を通じて、今後の流出量推計のあり方、及び世界共通の流出量インベントリ作成手法の検討に貢献した。 | (4) | (4) | | |
| | | (13) プラスチックごみの海洋への流出実態把握に関する行政支援・貢献 令和5年度環境省プラスチックごみの海洋への流出実態把握検討会に委員として参画し、国内のマクロプラスチックを含むプラスチックごみの海洋への流出量推計における発生源やパラメータの設定方法への助言を通じて、プラスチックごみの流出インベントリ第一次推計へ貢献した。 | (4) | (4) | | |
| | | (14) 河川・湖沼におけるプラスチックごみの海洋への流出実態把握に関する行政支援・貢献 令和5年度環境省河川・湖沼におけるプラスチックごみの海洋への流出実態把握検討会に委員として参画し、河川におけるプラスチックごみに関する実施調査内容や結果の解釈への助言を通じて、流出量の推計へ貢献した。また、河川・湖沼におけるマイクロプラスチックの採取方法等調査内容への助言を通じて、河川・湖沼マイクロプラスチック実態把握や河川・湖沼マイクロプラスチック調査ガイドラインの改訂へ貢献した。これには、地方環境研究機関とのⅡ型共同研究の成果が活用されている。加えて、河川プラスチックごみの材質分析評価を実施し、検討会にて参画委員や環境省担当官と共有した。 | (4) | (4) | | |
| | | (15) 海洋プラスチックごみによる生物・生態リスク評価に関する行政支援・貢献 令和5年度環境省海洋プラスチックごみによる生物・生態系影響リスク評価検討委員会に委員として参画し、ばく露等評価分科会と有害性評価分科会で取りまとめた知見に基づいて、海洋マイクロプラスチックの生物・生態リスク評価に向けた検討を行い、適切なリスク評価に向けた課題等の整理に貢献した。 | (4) | (4) | | |
| | | (16) 海洋プラスチックごみによるばく露等評価に関する行政支援・貢献 令和5年度環境省海洋プラスチックごみによる生物・生態系影響ばく露等評価分科会に副委員長として参画し、海洋マイクロプラスチックの測定の有効性と限界、個数濃度から重量濃度への換算、粒子サイズ分布の推算等に関する議論を通じて、海洋マイクロプラスチックのばく露評価の考え方の整理に貢献した。 | (4) | (4) | | |
| | | (17) 東南アジアにおける海洋ごみ調査人材育成と海洋ごみ等調査手法のマニュアル作成支援に関する行政支援・貢献 令和5年度環境省東南アジア向け海洋ごみ調査人材育成研修プログラムに講師として参画し、ベトナム、インドネシア、タイの行政担当官や研究者を対象として、河川マイクロプラスチック調査ガイドラインの紹介と意見交換を実施し、海洋ごみの流出経路である河川マイクロプラスチック調査方法の共通化へ貢献した。また、令和5年度環境省東南アジアにおける海洋ごみ等調査手法のマニュアル作成支援として、ベトナム環境海洋科学研究所(VEMSI)の支援協力の要請に基づき、ベトナムにおいて河川マイクロプラスチック調査に同行して、技術指導を実施した。 | (1) | (1) | | |
| | | (18) 沿岸海域における漂流ごみ実態把握調査におけるマイクロプラスチック含有有害物質評価に関する行政支援・貢献 令和5年度環境省沿岸海域におけるマイクロプラスチックを含む漂流ごみ実態把握調査におけるマイクロプラスチック含有有害物質評価への支援として、東京湾等の沿岸海域で採取したマイクロプラスチック含有のPOPsを含む樹脂添加剤等化学物質の分析と結果解釈への助言を実施した。 | (7) | (7) | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|-----------|--|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 2. 資源循環領域 | | (19) 廃棄物処理施設等の管理に係るデジタル技術の実現に向けた貢献 「環境省廃棄物処理施設等の管理に係るデジタル技術の実現可能性に関する検討会」に委員として参画し、廃棄物処理施設の立ち入り検査・点検のデジタル化による省力化に関して助言した。 | | (3)(4) | | ○ |
| | | (20) プラスチック環境流出量算定に向けた貢献 「環境省マクロ統計データからのプラスチック環境流出量の推計手法専門家会議」に委員として参画し、統計データを活用したプラスチック流出の推計に関する助言を行い、インベントリ算定に向けた合理的な方法論策定に貢献した。 | | (3)(4) | ○ | ○ |
| | | (21) アジア太平洋地域における災害廃棄物の適正処理への貢献 環境省「アジア・太平洋地域の災害廃棄物対策強化支援事業」に参画し、アジア・太平洋地域における災害廃棄物政策の導入に貢献した。災害廃棄物処理の主流化に向けた課題抽出を進めた。 | (4) | | | |
| | | (22) プラスチック汚染と海洋ごみのグローバル・パートナーシップ (GPML) におけるデータ調和に関する専門家グループ (GoP) への参加・貢献 GPMLでは、Digital Platform (ウェブサイト) において、プラスチック汚染対策に必要なデータを集約することが目指されており、2023年よりテーマごとにCoP (Community of Practice) の立上げ検討を開始した。GPMLの要請に基づく、環境省担当官とともに、オンライン会合に参加して、CoP立ち上げに貢献した。 | (1) | (1) | | |
| | | (23) 残留性有機汚染物質 (POPs) 含有廃棄物の管理に関する行政支援・貢献 環境省が推進するPOPs含有廃棄物の適正処理に関し、専門的観点から助言を行うとともに、バーゼル条約やストックホルム条約の作業部会に参画し、最近の動向や科学的知見の提供を通じて、適正処理技術ガイドラインやBAT/BEPガイダンスの改訂に貢献した。 | | (1)(4) | ○ | |
| | | (24) フッ素系POPs含有廃棄物の処理に関する行政支援・貢献 フッ素系POPs含有廃棄物の適正処理の検討において、分解実証試験の計画・実施や分析法について専門的観点から助言した。科学的助言は、環境研究総合推進費で実施している課題における成果がもとになっている。 | | (1)(2) | ○ | ○ |
| | | (25) 小型家電リサイクル法見直しに向けた制度施行状況のモニタリング検討への貢献 小型家電リサイクル制度の施行状況モニタリングに関する検討会に参画し、法制度の見直しにおける目標設定に資するためのモニタリング指標と運用方法の案の取りまとめに貢献した。取りまとめは2024年度以降の審議会小委員会での法制度見直しの議論に提出される予定である。 | | (2)(3) | | |
| | | (26) 再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に対する貢献 「再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会」に委員として参加し、中間取りまとめの作成に貢献した。 | | (3) | | |
| | | (27) 事故由来放射性物質汚染廃棄物の処理に対する貢献 「令和5年度対策地域内廃棄物処理業務等 (減容化処理) に係るアドバイザー委員会」の委員として、仮設焼却施設の運転や解体について助言を行った。 | | (6) | | |
| | | (28) 特定一般廃棄物及び特定産業廃棄物の最終処分場の廃止基準策定への貢献 特定一般廃棄物及び特定産業廃棄物の最終処分場の廃止に関する検討委員会委員として、特定一廃ならび産廃を埋め立てた最終処分場を廃止するための基準の策定に貢献した。 | (2) | | ○ | |
| | | (29) 感染症流行時における廃棄物処理体制の構築への貢献 感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務ワーキンググループに委員として参画し、感染症流行への廃棄物収集業務における対応を支援する研修教材の作成等について助言を行った。 | | (4)(5) | | ○ |
| | | (30) 感染性廃棄物処理マニュアル改定への貢献 新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染性廃棄物等に関する検討ワーキンググループに委員として参画し、コロナウイルス感染症に対する「感染性廃棄物処理マニュアル」の改定事項について助言を行った。 | | (4) | | ○ |
| | | (31) 海洋プラスチックに係るローカルブルーオーシャン事業を通じた貢献 海洋プラスチックの排出抑制に係る地域協働事業促進のための環境省業務に検討会座長として参画し、専門的知見をもとに検討に貢献した。 | | (4) | ○ | |
| | (32) 臭素系ダイオキシン類実態等解明に関する行政支援・貢献 ダイオキシン類対策特別措置法附則2に基づき開催された、令和5年度環境省臭素系ダイオキシン類実態等解明等に関する調査業務の検討会に委員として参画し、施設調査における排出実態・挙動や適正処理技術への助言を通じて、臭素系ダイオキシン類の適正管理やその方針に係る知見集積に貢献した。 | (3) | (3) | | | |
| | (33) 廃棄物資源循環分野におけるCN達成への貢献 グリーンイノベーション基金事業/廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現の採択審査委員会にて、委員長として採択を主導した。 | | (3) | ○ | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|-----------|--|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 2. 資源循環領域 | | (34) 石綿飛散防止対策に関する検討への貢献 アスベスト大気濃度調査の検討会に参加し、現状の把握と今後の調査の方向性検討に貢献した。 | | (7) | | ○ |
| | | (35) ISO/TC61（プラスチック）を通じた環境政策への貢献 ISO/TC61/SC14の国内対応委員会として、プラスチック工業連盟が開催する令和5年度TC61/SC14（環境側面）委員会に委員として参画し、マイクロプラスチックの環境流出や分析に関して、国内ガイドラインと国際規格との整合性を保つことへ貢献した。 | | (1) | | |
| | | (36) ISO/TC147（水質）を通じた環境政策への貢献 ISO/TC147/SC14/WG4の国内対応委員会のAhRアッセイ国際標準化検討委員会の委員長として、第35回ISO/TC147（水質）の関連WG会議にオンラインで参加し、ダイオキシン対策特別特措法の告示法の国際規格化へ貢献した。 | | (1) | | |
| | | (37) 国産廃棄物関連技術の国際規格への貢献 廃棄物の収集容器・車両に関する国際規格（ISO）策定のTC297技術委員会に関連業界と共に参画し、我が国の収集運搬車両で用いられている技術の国際規格への導入を進めた。 | | (1) | | ○ |
| | | (38) 土壌環境関連の政策や国際規格への貢献 土壌の環境安全性について、土壌環境基準ならびに土壌汚染対策法の検討委員会に参画し、環境基準値、試験方法、制度運用方法の策定に貢献した。ISO/TC 190 Soil qualityに参画しバッチ溶出試験やカラム通水試験をISO化し、国際調和に貢献した。 | (3)(4) | (1) | | ○ |
| | | (39) 固形再生燃料(SRF)の国際規格化への貢献 固形再生燃料の国際規格化作業を行うISO/TC 300の専門家として、JISとの関係性やアジア地域や日本のSRF製造状況を踏まえて国際規格化の議論に参画した。固体回収燃料の仕様と等級規格（ISO21640）や安全管理（ISO21912）の発行等に関する14の規格発行に携わるとともに議長諮問会合のメンバーとして日本の実態を国際ルールに反映させるための助言や交渉を行った。 | | (1) | | |
| | | (40) 副産物の環境安全品質に関するJIS化やガイドライン策定への貢献 スラグ類や石炭灰など副産物の有効利用推進に向けて、材料の環境安全品質を評価するための標準試験法の開発や環境安全品質基準のJIS規格、指針策定等に主導的に貢献した。 | (4)(6) | (4)(6) | ○ | ○ |
| | | (41) IPCC排出係数データベースへの貢献 IPCCの提供する温室効果ガス排出量算定に係る排出係数データベースの編集委員およびデータ提供者として、データの収集・査読・編集作業ならび進捗管理、IPCCへの報告を実施した。 | (4) | | | |
| | ◎ | (42) UNEP国際資源パネルのレポート作成に関する貢献 第6回国連環境総会に提出された国際資源パネルの旗艦レポートであるGlobal Resource Outlook 2024のReview Editorとしてレポート全体の査読意見のとりまとめと修正事項の確認、Editorコメントやレビューの総評を提示を通じてレポート発行に貢献した。 | (1) | | ○ | |
| | | (43) マルポール条約における船上の汚水処理装置に関する基準改定等への貢献 海洋水質・生態系保護基準整備プロジェクト／船舶の汚水処理規則の見直しに係るWG会議に参画し、IMO（国際海事機関）におけるMARPOL 条約附属書IV及び関連ガイドラインの改正および我が国の対応方針等の検討に貢献した。 | | (1) | | ○ |
| | | (44) 電子マニフェスト情報の活用への貢献 電子マニフェスト情報利活用高度化に係るワーキンググループに委員として参画し、電子マニフェストで得られた情報を主に国や地方公共団体における産業廃棄物行政での活用促進に必要な事項について助言を行った。 | | (4)(5) | | ○ |
| | | (45) CCS事業に対する法規制策定への貢献 環境と調和したCCS事業のあり方に関する検討会委員として、CCS事業に関わる法規制のあり方について意見を述べた。 | | (2) | | ○ |
| | | (46) 浄化槽の適正普及促進への貢献 建築基準法に基づく浄化槽の審査・評定委員会に参画し、新規に開発された浄化槽の性能評価を通じて、浄化槽の適正普及への貢献を行った。 | (3) | | | ○ |
| | | (47) 維持管理性の高い浄化槽の普及促進への貢献 浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業等の対象となる浄化槽の登録にかかる審査委員を務め、国庫補助指針への適合性を判定することを通じて、維持管理性の高い浄化槽の普及にかかる貢献を行った。 | (4) | | | ○ |
| | (48) 浄化槽の海外展開への貢献 環境省とインド共和国ジャル・シャクティ省との協力覚書に基づく分散型汚水処理に関する会議体メンバーとして会合に参加した他、環境省がジャカルタで主催した浄化槽セミナーでの講演およびディスカッションを行うなど、我が国の浄化槽技術の海外展開の促進に貢献した。 | | (1) | | ○ | |
| | (49) 環境装置産業における今後の在り方に関する検討への貢献 一般社団法人日本産業機械工業会環境装置部会で実施する「自律・分散・協調による地域活性化を指向した取組に関する調査研究」において開催された事例調査および委員会において、委員長として取りまとめた。 | | (6) | | ○ | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 2. 資源循環領域 | | (50) 自治体の環境あるいは廃棄物行政への貢献 自治体の審議会、専門委員会等の座長、委員として参画し、専門的立場から助言を行なう等、計画策定、施設整備等に政策貢献した。(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、沖縄県、旭川市、いわき市、龍ヶ崎市、つくば市、板橋区、川崎市、横浜市、大崎町) | (5) | (5) | | ○ |
| 3. 環境リスク・健康領域 | ◎ | (1) OECDにおけるテストガイドライン制定に対する貢献 OECDのThe Working Group of the National Coordinators of the Test Guidelines Programme) に日本の環境省のナショナルコーディネーターをサポートする生態毒性試験専門家として参加し、日本から提案した新規のガイダンス文書No. 379 (幼若メダカ抗アンドロゲン検出試験: JMASA) やテストガイドラインNo. 240 (メダカ拡張1世代繁殖試験: MEOGRT) 改定案の採択に貢献したほか、他国の提案に対する承認または対立意見を述べ、国際協力を果たした。 | (1)(3) | | ○ | ○ |
| | | (2) 生態毒性試験法の普及啓発 化審法や農取法などで利用されているOECDの生態毒性試験に関連するテストガイドラインについて、生態影響試験実習セミナーを2回開催するとともに、国内試験機関等に対するセミナー、情報交換会により周知と詳細解説をおこなった。 | (3) | | ○ | ○ |
| | | (3) OECDの内分泌かく乱作用試験法開発への貢献 環境省の「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応」(EXTEND2022 (Extended Tasks on Endocrine Disruption 2022)) で開発し、OECD試験法に提案中のミジンコ幼若ホルモン検出試験法(JHSA)について、国内外の検証試験レポートの素案を作成し、試験法の承認に向けた検証を進めた。 | | (1)(3) | ○ | ○ |
| | | (4) 環境省EXTEND2022の遂行 環境省の「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応」(EXTEND2022) における試験法開発や段階的な試験実施に基づくリスク評価について研究班委員として貢献した。 | | (1)(4) | ○ | ○ |
| | | (5) OECDの曝露評価専門家会合への貢献 OECDの曝露評価に関するワーキンググループに出席し、政策に活用される世界の曝露モデル・ツール調査報告書の作成を米国と共にリードし、文書が公開された (Report from the Survey of Exposure Assessment Models Used in a Regulatory Context. https://one.oecd.org/document/ENV/CBC/MONO(2023)38/en/pdf)。また、子どもの曝露係数整備の国際プロジェクトにも貢献している。 | (1) | (1) | ○ | ○ |
| | | (6) OECDのWorking Group on PRTRへの貢献 OECDのWorking Group on PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) に委員として参加し、議長として議論の取りまとめをリードした。OECDにおける検討結果は、化管法の推定手法への知見として貢献した。 | | (1) | ○ | ○ |
| | | (7) 化審法の新規底生生物試験法の開発 化審法のリスク評価段階で用いられる底生生物の試験法として、ヨコエビを用いた試験法のOECDテストガイドライン化に向けたプロジェクトを進め、米国・欧州各国の専門家と情報交換するとともに、検証のためのリングテストの予備検討や実施機関の募集をおこない、多くの参加希望機関が集まった。 | | (1)(4) | ○ | ○ |
| | | (8) 藻類生長阻害試験のOECDへの改訂提案 化審法や農取法などに広く利用されているOECDテストガイドラインNo. 201の藻類生長阻害試験について、学名や系統に関する改訂を行うためのプロジェクトを共同提案国のフランスとともに進め、検証のための標準物質を用いたリングテストなど、国内外の機関への協力依頼を行い、次年度の採択に向けた検証を進めた。 | | (2)(3)(4) | ○ | ○ |
| | | (9) 農薬取締法改正に伴うリスク評価高度化に関する貢献 農薬取締法の改正に伴う慢性影響評価や底質リスク評価など生態影響評価の高度化に向けて、欧米のリスク評価書やデータベースから種間感受性差や急性慢性比を取りまとめ、ウキクサやドジョウツナギ、ユスリカを用いた実験的検討を実施し、環境省が取り組む農薬による生活環境動植物の著しい被害防止に向けた取り組みに貢献した。 | | (2)(3)(4) | ○ | |
| | | (10) 化審法審査の技術的事項の普及啓発 「生態影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナー」を、環境省との共催によりWeb形式で開催し、GLP (Good Laboratory Practice) 基準などの解説を含む生態毒性試験や国内外の化学物質審査規制の最新動向について講演し、国内関連機関への周知を行った。 | (6) | | ○ | ○ |
| | | (11) 農薬取締法における水域の生活環境動植物に対する登録基準値設定への貢献 農薬取締法において新規登録や再評価の対象となった農薬の水生生物に対する生態影響試験データ等を精査し、登録基準設定を行うための検討会に座長および複数の委員が参加することで貢献した。 | (4) | | ○ | |
| | | (12) 環境基本計画での化学物質管理施策形成への貢献 中央環境審議会保健部会委員および化学物質管理に関する検討に参画するとともに、第六次環境基本計画の策定や、化学物質管理施策形成に対して専門的知見から貢献した。 | | (3) | | ○ |
| | (13) PRTRによる化学物質管理施策形成への貢献 PRTR施策の今後の方向性、改正の可能性の検討に参画し、PRTRにかかわる化学物質管理施策形成への貢献を行った。 | | (3) | ○ | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 3. 環境リスク・健康領域 | | (14) 化審法に基づく化学物質審査への貢献 中央環境審議会化学物質審査小委員会および化学物質審査検討会等に委員および座長として複数名が参加し、新規化学物質の審査、および優先評価化学物質の選定、排出量推定、リスク評価に貢献した。 | (2) | | ○ | |
| | | (15) 化学物質の環境リスク初期評価への貢献 化学物質の環境ばく露・毒性情報の収集業務、及び、化学物質のリスク評価手法の体系化等の政策支援に係る検討結果が、環境保健部環境リスク評価室の「化学物質の環境リスク初期評価（第22次とりまとめ）」に活用され、評価書「化学物質の環境リスク評価 第22巻」として発行された。 | (4) | (3) | ○ | ○ |
| | | (16) 化審法による化学物質生態リスク評価に必要な有害性情報の信頼性評価への貢献 化学物質審査等支援検討会の委員およびワーキンググループメンバーとして参加し、既存化学物質の有害性情報の信頼性評価、リスク評価実施の作業に貢献した。検討結果は各化学物質の「生態影響に係る有害性情報の詳細資料」として公表された。 | | (4) | ○ | |
| | | (17) ナノ粒子の環境影響評価への貢献 環境省環境保健部環境安全課が実施する「ナノ粒子に関する環境影響評価に関する検討会」に委員として参加し、各種試験法を用いた評価手法について提言を行った。 | | (4) | ○ | |
| | | (18) 化学物質のGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 制度に対する貢献 国連で実施促進決議が採択された「化学品の分類及び表示に関する世界調和システム (GHS)」導入に向けた制度構築のために政府が実施している対象物質のGHS分類作業に関する検討に委員として参画し、資料の査読や分類案の作成に貢献した。 | (1) | | | ○ |
| | | (19) 化審法におけるリスク評価のための生態毒性予測QSARを用いた予測結果資料の作成 国環研で開発した定量的構造活性相関 (QSAR) を用いた生態毒性予測システム (KATE) による予測結果を化審法の新規化学物質審査に参考資料として提出し、審査に活用された。また、化審法におけるスクリーニング及び各段階のリスク評価に必要な生態毒性信頼性評価の補助資料としても活用された。 | (4) | | ○ | ○ |
| | | (20) 生態毒性予測システムKATE (Kashinhou Tool for Ecotoxicity) の更新 KATE2020版について、一部を改良しversion5.0へと更新を行った。また、KATE2020をOECD QSAR Toolbox内で実行できるようにするためのAPI (Application Program Interface) の更新も行った。 | (1)(4) | | ○ | ○ |
| | | (21) OECD 有害性評価作業部会、及び同部会QSAR Toolbox管理グループへの貢献 OECDの有害性評価に関する作業部会に専門家として出席し関連プロジェクトの企画立案、実施に貢献した。また、同部会のQSAR Toolbox管理グループ会合に出席し、同Toolboxに対する意見交換を行うとともにKATEに関する情報提供を行った。 | | (1) | ○ | ○ |
| | | (22) 化審法における曝露評価への貢献 化学物質の環境中での挙動予測モデル (G-CIEMS) は、化審法の優先取組物質のリスク評価における環境濃度の予測手法として、優先評価化学物質のリスク評価における曝露評価データ算出や評価方法の検討において活用された。 | (4) | | ○ | ○ |
| | | (23) 内閣府食品安全委員会による食品中有害化学物質の健康影響評価への貢献 プラスチック容器及び包装類中に含まれる化学物質の健康影響評価の検討に貢献した。 | | (4) | ○ | |
| | | (24) PM2.5の健康影響知見の収集 微小粒子状物質 (PM2.5) による大気汚染への対応に関して、疫学調査の推進に関与し、科学的知見の取りまとめに貢献した。 | (4) | | ○ | |
| | | (25) 臭素系ダイオキシン類実態解明等に関する調査業務への貢献 環境省「臭素系ダイオキシン類実態解明等に関する調査業務検討会」に複数名が委員として参加し、ダイオキシン類対策措置法附則第2条において規定されている臭素系ダイオキシン類対策に係る基礎資料の検討を行った。 | | (4) | | ○ |
| | | (26) 動物福祉を考慮した魚類急性毒性試験法開発への貢献 動物福祉の観点から、魚類急性毒性試験 (TG203) の症状診断に基づく瀕死 (Moribund) 症状のエンドポイント化の導入に加え、適切な安楽死手法の比較や魚類胚毒性試験 (TG236) やニジマス鰓細胞株試験 (TG249) との比較による利用可能性の検討をおこなった。 | | (4) | | ○ |
| | (27) 化審法に基づく化学物質の鳥類安全性審査への貢献 難分解性・高濃縮性化学物質による高次捕食動物への毒性評価法の調査・検討業務に係る検討会委員および生態毒性GLP適合性評価検討会委員として参加し、化学物質の鳥類の繁殖に及ぼす影響の新たな試験法の開発に向けた検討に貢献した。 | | (3) | | ○ | |
| | (28) 東京都大気汚染保健対策への貢献 東京都環境保健対策専門委員会大気汚染保健対策分科会委員として参加し、東京都の大気汚染保健対策に係る専門的事項についての調査審議に貢献した。 | (5) | | ○ | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 | |
|---------------|---|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|---|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | | |
| 3. 環境リスク・健康領域 | | (29) 環境省水銀モニタリング能力支援業務への貢献 環境省水銀モニタリングに係わる能力形成支援業務において、途上国技術者に水銀モデルに関する講義を行い、水銀条約への対応に貢献した。 | (8) | | ○ | | |
| | | (30) 日英および日米二国間事業への貢献 内分泌かく乱化学物質の評価やOECD等の新規生態影響試験法の改訂や開発について、環境省担当官とともに英国Defraや米国EPAの担当者との情報交換を行い、二国間ないしOECDにおける協力や、国内の法整備への活用可能性を検討した。 | | (4) | | ○ | |
| | | (31) 化学物質環境実態調査のための分析法開発への貢献 化学物質環境実態調査・分析法開発検討会議に委員として参加し、分析法の開発、化学物質分析法開発調査報告書作成に貢献した。 | | (4) | | | |
| | | (32) 化学物質環境実態調査のためのスクリーニング分析法開発への貢献 化学物質環境実態調査スクリーニング分析法等検討会に座長・委員として参加し、スクリーニング分析法の精度や有効性等に関する検討を行った。 | | (6) | | ○ | |
| | | (33) 水俣条約に関する水銀管理施策形成への貢献 水俣条約に関する排出対策、環境監視、動態予測などに関する国内およびUNEPの検討に参画し、専門的見地から大気汚染防止法などでの水銀管理施策形成への貢献を行った。 | | (1)(3) | | ○ | |
| | | (34) 化学物質環境実態調査データベースシステムの構築への貢献 環境省の化学物質環境実態調査のデータベース整備に関する検討会に参画し、当該データベースシステムの構成やウェブシステムについての検討に貢献した。 | (6) | (6) | | | ○ |
| | | (35) 化学物質の複合影響評価への貢献 環境省が実施する化学物質の生態毒性評価における複合影響評価手法確立のため、アルキルフェノール類を対象に、有害性評価に関するケーススタディと生態毒性試験実施を行うとともに、研究班委員として複数名が参画するなど、国内のガイダンス作成に向けた検討に貢献した。 | | (4) | | ○ | ○ |
| | | (36) 環境中医薬品の生態影響評価への貢献 国立医薬品食品衛生研究所などと共同で環境残留性のヒト用医薬品の生態影響試験やリスク評価を実施し、厚生労働省や製薬工業界と意見交換をおこなうとともに、環境省の研究班に委員として参画し、助言を行った。 | | (4) | | | ○ |
| | | (37) 海洋プラスチックごみの生態影響評価への貢献 環境省海洋環境室が設置した「海洋プラスチックごみ環境省海洋プラスチック汚染対策室が設置した「海洋プラスチックごみの生物・生態系リスク評価検討委員会」に委員として、同有害性評価分科会副座長として参画し、生態影響評価の観点から助言を行った。 | | (4) | | ○ | |
| | | (39) 茨城県神栖市でのジフェニルアルシン酸による環境汚染に関する貢献 茨城県神栖市で起こり、環境省が医療手帳を配布しているジフェニルアルシン酸による環境汚染事例に対し、研究事業などを通じて貢献を継続した。 | (4) | (4) | | | ○ |
| | | (40) 土壌汚染における生態影響評価への貢献 環境省水・大気環境局が実施する土壌汚染に関する環境影響評価に関する検討会に委員として参加し、各種試験法を用いた評価手法について提言を行った。 | | (4) | | | |
| | | (41) 農薬取締法における農薬の鳥類影響評価への貢献 中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会委員、鳥類登録基準設定検討会委員、農薬の鳥類に対する慢性影響のリスク評価に関する検討会座長や委員として複数名が参加し、農薬による鳥類の急性毒性および慢性毒性の評価およびリスク評価手法の検討に貢献した。 | (3) | | | | ○ |
| | | (42) 閉鎖性海域における水環境管理への貢献 環境省水・大気環境局環境管理課、海域環境課環境管理室が実施する「水質総量規制検討会」に委員として参加し、現行の指定水域全体の水質を対象とした汚濁負荷の総量規制から、よりきめ細やかな海域の状況に応じた水環境管理への移行へ向けての検討事項について提言を行った。 | | (4) | | | |
| | | (43) PM2.5及び超微小粒子の政策推進への貢献 環境省の「船舶・航空機排出大気汚染物質の環境影響把握に関する検討委員会」に委員として参加し、船舶・航空機からの寄与等に関する検討に貢献した。当該検討会と関連する環境省推進費課題「国際民間航空機関の規制に対応した航空機排出粒子状物質の健康リスク評価と対策提案」に参画し、研究を進めた。国際民間航空機の排ガス測定等に関する国際専門委員会SAE-E31 (Society of Automotive Engineers) の会合で、航空機エンジンからのオイルナノ粒子排出についての研究成果を報告し、議論した。 | | (4) | | | |
| | (44) 公害紛争解決への貢献 東京都公害審査会委員として参画し、紛争中の問題について科学的な視点から解決に向けた助言を行った。 | | (4) | | | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 3. 環境リスク・健康領域 | | (45) 水俣病のメチル水銀による健康影響に関する貢献 メチル水銀の神経系への影響に関して環境省「重金属等による健康影響に関する総合的研究」の枠組みの中で研究事業の推進に貢献した。 | | (4) | | |
| | | (46) 大気環境基準運用への貢献 環境省の事務処理基準見直し検討会に委員として参画し、大気環境基準項目である一酸化炭素、ダイオキシン類の監視基準の見直しについて、専門家としての助言を行った。 | | (3) | | |
| | | (47) 環境基準に基づくダイオキシン類調査への貢献 環境省のダイオキシン類環境調査マニュアル改訂検討会（土壌および底質、廃棄物）のそれぞれにおいて座長を務め、簡易分析法マニュアルを改訂した。 | | (3) | | |
| | | (48) PRTRファクトシート作成への貢献 「化学物質ファクトシート作成委員会」の委員、「化学物質ファクトシート監修ワーキンググループ」の委員として改正されたPRTR対象物質含めて各物質の用途・有害性・環境動態・生態毒性などの情報を整理したファクトシートの作成に貢献した。 | (6) | (6) | ○ | |
| | ○ | (49) UNEP水俣条約の有効性評価への貢献 水銀に関する水俣条約の有効性評価科学専門家会議（OESG）に正規メンバーとして参加し、水銀モニタリングおよび排出と放出の実施方法、科学的評価の方法の議論に参加して条約の推進に貢献した。 | | (1) | ○ | ○ |
| | | (50) 水銀モニタリングに関する国内検討と途上国支援への貢献 環境省の水俣条約に資する水銀等モニタリングに関する国内検討会および分科会に委員として参加し、国内のモニタリング実施状況に関して提言すると同時に、途上国の技術者や政策関係者を対象とした水銀分析に関する技術提供に貢献した。 | | (7) | ○ | ○ |
| | | (51) ダイオキシン類調査精度管理への貢献 国土交通省関東地方整備局の河川環境調査精度管理委員会の座長を務め、ダイオキシン調査の精度管理に貢献した。 | (4) | | ○ | |
| | | (52) 日中韓による化学物質管理に関する政策対話への貢献 日中韓による化学物質管理に関する政策対話及び専門家会合に専門家として参加し、日本の内分泌かく乱化学物質の評価や、新たなリスク評価ツール（G-GIEMSおよびKATE）の紹介を行った。 | | (1)(4) | | ○ |
| | | (53) 環境省GLP適合性評価検討会への貢献 環境省の生態影響GLP適合性に委員として参加し、生態影響試験に関するGLP査察に基づく品質管理・保証に貢献した。 | (2) | | | |
| | | (54) ストックホルム条約締結国会議の各物質評価書の生態毒性評価レビューへの貢献 ストックホルム条約締結国会議において、対象物質の評価書における生態毒性部分についてレビューを担当し、担当官や国内専門家と情報交換した。 | | (3) | | ○ |
| | | (55) 底質リスク評価に向けた段階的リスク評価の提案 生態リスク初期評価における平衡分配法や実際の底生生物を用いた毒性データを段階的活用するフレームワークを提示し、リスク初期評価のケーススタディを実施した。また、化審法における底質リスク評価についても提言をおこなった。 | | (2) | ○ | ○ |
| | | (56) 内閣府食品安全委員会による汚染物質等専門調査会への貢献 専門委員としてカドミウム評価書第三版策定に貢献した。 | (4) | | | |
| | | (57) 内閣府食品安全委員会による有機フッ素化合物（PFAS）ワーキンググループへの貢献 専門委員としてPFASの健康影響評価に貢献した。 | | (4) | | |
| | | (58) PFOS・PFOAに係る水質の目標値等の専門家会議委員として、水質目標値等の検討に貢献した。 | | (4) | | |
| | | (59) WHO educational course on human biomonitoring への貢献 WHOの教育コースに教材を提供した | (1) | | | |
| | | (60) 環境省のヘリウムガス供給不足等を踏まえた大気・排出ガス分析法検討への貢献 委員として、代替分析法の検討に貢献した。 | | (4) | | |
| | | (61) 千葉県における水質事故対応 千葉県・君津市で発生した事業者による水質事故（魚の斃死等）および水質汚濁防止法違反事例に関して生態毒性の観点から千葉県の設置した有識者会議で助言を行った。 | | (7) | | |
| | | (62) 海洋プラスチックごみに関する学術シンポジウムへの貢献 環境省海洋プラスチック汚染対策室が開催したシンポジウムにセッションモデレータとして講演と取りまとめをおこなった。 | | (4) | | |
| | | (63) 東南アジア向け海洋ごみ調査人材育成研修プログラムへの貢献 環境省海洋プラスチック汚染対策室が海洋プラスチックごみ調査の国際標準化のためにおこなっている東南アジア向け海洋ごみ調査人材育成web研修プログラムに講師として参加した。 | (1) | | | |
| | (64) 化学物質環境実態調査（黒本調査）への貢献 中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会、化学物質環境実態調査結果精査等検討会、モニタリング調査の結果に関する解析検討会、化学物質環境実態調査データベースシステムの整備に係る検討会に委員として参加し、また専門家として査察に同行し、とりまとめ、調査における精度管理、結果解析、データの蓄積・公開等のためのシステム検討に貢献した。 | (6) | (6) | ○ | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--------|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 3. 環境リスク・健康領域 | | (65) 「有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関するガイドライン」再改定への貢献 令和2年の第十二次答申において改定された標記ガイドラインに対する今後の改定に向けた検討会を設置し事務局及び委員として貢献した。 | | (4) | ○ | ○ |
| 4-1. 地域環境保全領域 | ◎ | (1) 環境省水・大気環境局における閉鎖性海域の水環境政策への貢献 「令和5年度水質総量規制検討会」及び「令和5年度生活環境の保全に関する水質環境基準検討会」に委員として参加し、地域のニーズに即し、地域住民に分かりやすい、生物多様性・生産性も意識した水質環境基準（水質汚濁に係る環境基準、環境基本法に基づく環境基準の水域類型の指定及び水質汚濁防止法に基づく常時監視等の処理基準について）や水質総量削減制度（水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法）の在り方・見直しについて議論し、今後の中長期的な水環境政策の方策検討に貢献した。 また、「有明海・八代海等総合調査評価委員会海域環境再生方策検討作業小委員会」の専門委員及び「令和5年度閉鎖性海域水環境改善対策調査検討業務検討会」の委員を務め、有明海・八代海等及び伊勢・三河湾における水環境・生態系の保全・再生に向けた具体的方策検討に対して専門的知見・助言を提供した。 | | (3)(5) | ○ | |
| | ○ | (2) 環境省 排水規制や環境基準に対する貢献 環境省水・大気環境局の大腸菌群数の排水基準の見直しに係る検討会に座長として参加し、大腸菌群から大腸菌への基準見直しに必要なデータの提供と検討を行い、国内の排水規制策・水環境保全策に寄与した。また、畜産分野検討会において現状の畜産排水処理の状況解析、窒素の排出基準の関する議論を行い、今後の水質汚濁防止に関わる暫定排水基準見直しのための情報整理に貢献した。水質総量削減に係る総量規制基準等調査検討会に委員として参加し、排水処理施設における季別運転などの栄養塩濃度管理の方策検討に貢献した。 | (3) | (5) | ○ | ○ |
| | ○ | (3) 大気汚染予測システムによる大気汚染予測情報の提供 環境省と連携し開発中である大気汚染予測システムVENUSによる光化学オキシダント、PM2.5等の予測結果をホームページから発信することにより、地方公共団体等の注意報等発令判断の参考情報として活用されるとともに、PM2.5汚染等に関する一般国民の関心に応える情報を提供した。 | (3)(5) | | | ○ |
| | | (4) 越境汚染対策への貢献 環境省の「水俣条約に資する水銀等モニタリングに関する国内検討会」「大気中水銀等モニタリングに関する分科会」に委員として参加し、水銀を含む有害金属について、濃度変動、大気中の移流状況、発生源推定手法などを検討した。この検討結果は水俣条約の有効性評価に関する国際的な委員会において日本からの貢献や提案に対する科学的知見を提供している。 | | (1) | | ○ |
| | | (5) 日中韓三カ国環境大臣会合黄砂共同研究(TEM-DSS)ワーキンググループへのライダーネットワークデータの提供 地球システム領域と共同で実施している、東アジア域における多地点・連続ライダー観測に基づく黄砂解析データを引き続き提供し、次年度のワーキンググループで検討される黄砂事例の選定や黄砂の輸送経路等に関する過去事例との比較解析に貢献した。 | (1) | | | ○ |
| | | (6) 途上国や国内地方都市における生活排水処理への貢献 適地型生活排水処理技術の性能評価バンコク首都圏庁や民間企業と連携して実施し、技術の社会適用性と省エネルギー性能を実証し、開発を行った排水処理技術がタイの日系民間企業の社宅排水処理設備として実規模導入され、実規模での性能発揮を検証した。また、同様の技術が連携企業により国内地方都市の生活排水処理設備として実装され、その性能評価を実施中であり、技術実装面から国内外の水質保全に貢献した。 | | (1) | | ○ |
| | | (7) 環境省の検討委員会に係わる海洋環境関連測定データ提供 環境省・水・大気環境局「大阪湾における底層溶存酸素量類型指定検討会」への2018年度以降に当所が神戸港周辺で取得した溶存酸素量(DO)の鉛直分布データと、「東日本大震災被災地海洋環境モニタリング調査検討会」における東北地方沿岸海域で採取された底質中の多環芳香族炭化水素(PAH)の測定データを提供し、大阪湾における広域の詳細なDOの時空間分布の把握と東日本大震災発生時の津波による三陸沿岸を含む東北地方沿岸海域の底質中のPAHの低減の評価に活用されるものである。 | | (4) | | ○ |
| | | (8) 環境省越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング国内データ検証グループへの貢献 同グループに委員として参画し、陸水モニタリング集計データの季節性や経年変化、要素間の関連性などを検討し、今後の解析の方向性などについて助言を行った。 | | (8) | | ○ |
| | | (9) 環境省大気モニタリングデータ解析・生態系影響評価ワーキンググループへの貢献 同グループに委員として参画し、大気・陸水・土壌・樹木に関する集計データの季節性や経年変化、要素間の関連性などを検討し、今後の解析の方向性などについて助言を行った。 | | (8) | | ○ |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 | |
|---------------|----------------------|--|---|--------------|-----------------|-------------|---|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | | |
| 4-1. 地域環境保全領域 | | (10) 環境測定分析の信頼性確保及び精度向上への貢献 (越川昌) 「環境省環境測定分析検討会統一精度管理調査部会検討委員」として、令和5年度環境測定分析統一精度管理調査の計画および結果の解析に参画し、特に土壌中のカドミウムおよび鉛の分析に関する議論に貢献した。 | | (8) | | ○ | |
| | | (11) 千葉県環境審議会への貢献 千葉県環境審議会において諮問のあった事項について大気環境部会委員として千葉県の大気環境に係る審議に大気汚染物質の発生機構の専門家の立場から貢献した。 | (5) | | | ○ | |
| | | (12) 環境省事業「令和5年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(磯・干潟調査)」への貢献 有識者委員を務め、松川浦サイトおよび盤州サイトの調査と報告書とりまとめに貢献するとともに干潟分科会において助言を行った。 | | (8) | | ○ | |
| | | (13) 環境省「令和5年度有明海・八代海等再生対策検討委員会」への貢献 同委員会の検討委員として、有明海・八代海の底質環境調査および底生動物調査結果について、解析手法や考察に関する助言を行った。 | | (3) | | ○ | |
| | | (14) 環境省「砂漠化対処条約関連事業検討委員会」への貢献 環境省の砂漠化対処条約関連事業検討委員会の委員に就任し、環境省砂漠化対処条約関連事業の在り方について助言した。 | | (8) | | ○ | |
| | | (15) 環境省「水・大気環境局環境管理課 大気汚染物質排出インベントリ検討会」への貢献 環境省・水・大気環境局環境管理課 インベントリ検討WG委員、環境省・水・大気環境局環境管理課 大気汚染物質排出インベントリ検討会委員として大気汚染物質の排出インベントリ作成に貢献した。 | | (8) | | ○ | |
| | | (16) 環境省中央環境審議会大気・騒音振動部会有害大気汚染物質排出抑制対策等専門委員会専門委員等への貢献 環境省中央環境審議会大気・騒音振動部会有害大気汚染物質排出抑制対策等専門委員会専門委員、環境省水・大気環境局国内データ検証グループ委員、環境省・水・大気環境局環境管理課令和5年度光化学オキシダント等総合対策推進検討会委員等で国内大気汚染の実態把握や対策の効果について知見を提供した。 | | (8) | | ○ | |
| | | (17) 環境省「水・大気環境局 令和5年度PM2.5に関する日韓協力会合」への貢献 環境省・水・大気環境局 令和5年度PM2.5に関する日韓協力会合への参加、環境省・水・大気環境局環境管理課 大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話及びWG会合委員参加を通じて、越境大気汚染実態把握や対策について知見を提供した。 | | (8) | | ○ | |
| | | (18) 環境省「水・大気環境局令和5年度生活環境等の保全に係る土壌管理等調査検討業務における検討会」への貢献 環境省 水・大気環境局令和5年度生活環境等の保全に係る土壌管理等調査検討業務における検討会に委員として参加し、知見を提供した。 | | (8) | | ○ | |
| | | (19) 環境省・自然環境局生物多様性センター「モニタリングサイト1000沿岸域調査(磯・干潟・アマモ場・藻場)事業」への貢献 環境省・自然環境局生物多様性センター「モニタリングサイト1000沿岸域調査(磯・干潟・アマモ場・藻場)事業」に参画し、松川浦サイトの代表として貢献した。 | | (8) | | ○ | |
| | | (20) 環境省「水・大気環境局 アジア水環境改善ビジネス展開促進方策検討会」への貢献 環境省・水・大気環境局 アジア水環境改善ビジネス展開促進方策検討会に委員として参加し、知見を提供した。 | | (8) | | ○ | |
| | 4-2. 地域環境保全領域(琵琶湖分室) | ◎ | (1) 中央環境審議会水環境・土壌農薬部会底層溶存酸素量類型指定専門委員会への琵琶湖の底層溶存酸素連続観測データ提供 令和5年度の琵琶湖南湖および北湖における底層溶存酸素の連続観測データを中央環境審議会水環境・土壌農薬部会底層溶存酸素量類型指定専門委員会に提供した。当該データは琵琶湖における底層溶存酸素量の達成率及び達成期間設定の根拠資料として使用される。 | (3)(5) | | | ○ |
| | | ○ | (2) 地方環境研究所のモニタリング体制向上に貢献 国立環境研究所で開発した底泥酸素消費量(SOD)の簡易測定法が滋賀県環境科学研究センターで試験的に導入された。SODは環境基準である底層溶存酸素量の主な変動要因であり、琵琶湖においてそのモニタリング手法が検討されている。SOD簡易測定法の試験導入に際して滋賀県環境科学研究センターに対し技術協力をを行い、その成果が2023年度沿岸海洋シンポジウムで発表されると共に、「琵琶湖における底層溶存酸素量の現状と環境基準の設定について」としてExtended Abstractで公開予定。地方環境研究所のモニタリング体制向上に貢献した。 | (5) | | | ○ |
| 5-1. 生物多様性領域 | | (1) 河川水辺の国勢調査への貢献 魚類スクリーニング委員会ならびにダム湖プランクトンスクリーニング委員会の委員として、国勢調査の結果の精査や成果取りまとめ等に貢献した。 | | (3) | ○ | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|--------------|--------|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 5-1. 生物多様性領域 | | (2) モニタリングサイト1000への貢献 環境省モニタリングサイト1000の陸水域調査の委員および淡水魚ワーキンググループ座長として、モニタリングの計画や結果のとりまとめ等について貢献した。 | | (3) | ○ | |
| | | (3) 北浦の生態系管理への貢献 国土交通省 北浦水質改善検討委員として、北浦の生態系管理について助言等の活動を行った。また、茨城県水産事務所が主催した北浦不漁対策勉強会にも参加し、様々なステークホルダー間と議論を行った。また、委員会・勉強会において、霞ヶ浦で行っている長期モニタリングデータが活用された。 | (6) | | ○ | |
| | ○ | (4) UNEP GEMS/Water事業への貢献 国連GEMS/Water事業のフォーカルポイントとして、霞ヶ浦、摩周湖を含む国内約20地点の水質データを収集し（1年に1回、第4期中5回）、国際水質データベース（GEMStat）に提供した。また、これらのデータは、国連のSDG目標（指標6）のモニタリングに使用された。 | (1) | (1) | ○ | |
| | | (5) 米国気象学会のレポートに貢献 アメリカ気象学会が毎年発行している報告書「State of the Climate」の2022年発行版に、霞ヶ浦長期モニタリングデータ（水温およびクロロフィル量の長期フェノロジー）が活用された。 | (1) | | | |
| | | (6) 霞ヶ浦の底層溶存酸素量類型指定への貢献 環境省「霞ヶ浦における底層溶存酸素量類型指定検討会」の委員として、霞ヶ浦で行っている長期モニタリングおよび高頻度観測データを提供するとともに、類型指定に向けた助言等を行った。 | | (3) | ○ | |
| | | (7) 環境研究総合推進費の推進についての貢献 環境研究総合推進費に委員として出席し環境研究総合推進費により取り組むべき環境研究開発の内容等についての評価に加わった。 | (4) | | | |
| | | (8) 環境省自然環境保全行政に関する貢献 環境省中央環境審議会自然環境部会、水環境・土壌農薬部会、総合政策部会に委員として出席し、自然環境保全の視点から第六次環境基本計画の策定審議に意見し、その決定に貢献した。 | (3) | | | |
| | | (9) 国土交通省の河川行政に関する貢献 国土交通省社会資本整備審議会河川分科会ならびに同河川整備基本方針検討小委員会の委員として狩野川・由良川・肱川・吉井川・大野川・小丸川・天竜川・九頭竜川・鶴川・沙流川・利根川・旭川・手取川の各水系に係る河川整備基本方針の変更について議論し、おのおのの水系の基本方針作成に貢献した。 | (3) | | | |
| | | (10) 印旛沼流域水循環健全化計画への貢献 印旛沼流域水循環健全化会議に委員として出席し、印旛沼流域水循環健全化計画に貢献した。 | (5) | | | |
| | | (11) マリモ保全推進委員会科学委員会への貢献 阿寒湖のマリモ保全推進委員会科学委員会に委員として出席し、マリモの保全研究ならびに保全事業についての助言を行った。 | | (5) | | |
| | | (12) 国土交通省の河川行政に関する貢献 社会資本整備審議会河川分科会 事業評価小委員会に委員として出席し河川で実施される事業について評価し意見を述べた。 | (3) | | | |
| | | (13) 釧路湿原自然再生協議会への貢献 主に地域創り小委員会・湿原再生小委員会に委員として参加し、自然共生や地域共創の推進を目的とし、現地ステークホルダーらと協働して、特に未利用地の有効活用をベースとしたマルチパーパス・トレイルの実現に貢献した。 | | (5) | | |
| | | (14) 環境DNA分析技術標準化への貢献 「環境DNA分析技術を用いた淡水魚類調査手法の手引き」の改定に向け研究会に専門家として参加し、手法検討課題に対する助言を行った。また本事業において、絶滅危惧種を対象とした生息地評価に関する研究事例を提示し、調査設計とデータ解析に貢献した。 | (4) | (4) | | |
| | | (15) 環境省・生活環境動植物登録基準設定高度化への貢献 農業の野生ハナバチ類に対する影響評価手法検討会座長を務め、農業取締法の生態リスク管理システムへ陸域生態影響評価を実装するための検討を行った。 | | (3) | ○ | ○ |
| | | (16) 環境省農業取締法・生活環境動植物に係る農業登録基準値設定検討会における基準値設定への貢献 検討会委員として参画し、科学的知見をとりまとめ、基準値設定に貢献した。 | (2) | | ○ | ○ |
| | | (17) 沖縄県外来種対策事業への貢献 検討会の座長を勤め、沖縄県における外来種対策リストの整備、防除計画のとりまとめを行った。 | | (5) | ○ | ○ |
| | | (18) 防衛省沖縄防衛局普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境監視等委員会への貢献 検討委員を勤め、埋め立て土砂の移送および生息生物の移動・移植にかかる外来生物侵入リスク管理のあり方について専門的知識の提供を行った。 | (7) | | ○ | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|--------------|--|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 5-1. 生物多様性領域 | | (19) 環境省中央環境審議会自然環境部会野生生物小委員会への貢献 同委員会に委員として参画し、狩猟鳥獣指定、希少種保全について専門的知識の提供を行った。 | | (3) | ○ | ○ |
| | | (20) 林野庁小笠原諸島固有森林生態系保全・修復等事業検討会への貢献 同検討会の委員として参加し、小笠原における外来植物の化学的防除に関して専門知識を提供し、試験実施に貢献した。 | | (7) | ○ | ○ |
| | | (21) 農林水産省外来生物対策への貢献 農業水利施設における通水阻害対策手法検討会に委員として参画し、外来水草、カワヒバリガイなどの水利施設外来生物防除事業に対して専門知識を提供して貢献した。 | | (7) | ○ | ○ |
| | | (22) 農林水産省農薬取締法農薬審査への貢献 農林水産省農業資材審議会農薬分科会に委員として参画し、農薬新規登録に対して専門知識を提供して貢献した。 | (3) | | ○ | ○ |
| | | (23) 環境省関東地方環境事務所外来アリ対策への貢献 環境省主催の関東地方アルゼンチンアリ対策連絡会議に有識者として参画し、関東地方各自治体における外来生物法に準拠した外来アリ対策事業に対して専門知識および技術を提供して貢献した。 | (3) | | ○ | ○ |
| | | (24) 環境省中部地方環境事務所外来アリ対策への貢献 環境省主催の中部地方アルゼンチンアリ対策連絡会議に有識者として参画し、外来生物法に準拠した中部地方各自治体における外来アリ対策事業に対して専門知識および技術を提供して貢献した。 | (3) | | ○ | ○ |
| | | (25) 環境省感染症対策事業への貢献 野生鳥獣に関する感染症対策としての鳥獣保護管理方針検討会委員を務め、野生生物保全のための感染症対策事業の計画策定に貢献した。 | (4) | | ○ | ○ |
| | | (26) 東京都外来種対策事業への貢献 東京都の外来種対策の在り方検討準備会に委員として参画し、東京都における外来種対策のためのリスト作成について専門家として意見を提供了。 | | (5) | ○ | |
| | | (27) 環境省外来生物対策への貢献 外来生物法改正を受けて設置された「外来種被害防止行動計画の見直しに係る検討会」に委員として参加し、研究成果に基づく、外来生物防除に関する専門知識の提供を行なった。 | | (2) | ○ | ○ |
| | | (28) 環境省中央環境審議会自然環境部会への貢献 中央環境審議会自然環境部会委員を務め、専門家として必要とされる生物多様性政策について進言した。 | | (3) | ○ | ○ |
| | | (29) 環境省・農水省天敵農薬リスク評価に対する貢献 中央環境審議会 水環境・土壌農薬部会農薬小委員会天敵農薬分科会に委員として参加し、天敵農薬の生態リスク評価システムの構築・実装に貢献した。 | (3) | | ○ | ○ |
| | | (30) 環境省ヒアリ対策への貢献 外来生物法特定外来生物に指定されているヒアリ防除等に関する専門家会合の委員を務め、水際対策としてのワンプッシュ剤による「消毒基準」に準じた防除の推進に貢献した。 | (7) | | ○ | ○ |
| | ○ | (31) 環境省・生活環境動植物登録基準設定高度化への貢献 農薬取締法・水域における農薬の慢性影響評価に関する検討会座長を務め、農薬取締法の生態リスク管理システムへ慢性毒性評価ガイドラインを策定した。 | (3) | | ○ | ○ |
| | | (32) 環境省・厚労省・経産省化学物質政策に対する貢献 化学物質と環境に関する政策対話委員を務め、化学物質の管理政策に係る議論において、生物多様性保全の重要性について専門知識を提供し、貢献した。 | | (3) | ○ | ○ |
| | (33) 埼玉県環境影響評価技術審議会への貢献 埼玉県環境影響評価指針および個別事業事例において、委員として助言を行った。 | (5) | | ○ | | |
| | (34) 環境省モニタリングサイト1000事業への貢献 里地調査の検討会委員および解析ワーキンググループ委員として年次検討会や解析ワーキンググループに出席し、成果の取りまとめや結果の公表方針の検討、2005-2022年度取りまとめ報告書の原稿作成やデータ解析に貢献した。また、磯・干潟調査のとりまとめ作業部会委員として調査検討会磯分科会やとりまとめ作業部会に出席し、2008-2022年度とりまとめ報告書の原稿作成やデータ解析に貢献した。 | (3) | (3) | | | |
| | (35) ゲノム編集技術の利用により得られた生物に関する生物多様性影響等検討会農作物分科会委員としての貢献 ゲノム編集技術の利用により得られた生物のカルタヘナ法上の整理及び取扱方針について科学的知見を提供した。また、環境省の依頼により、同法に違反の疑いのある事例について、判断材料となる検査結果を提供した。 | (1) | (3) | | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|--------------|---|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 5-1. 生物多様性領域 | | (36) 「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」(カルタヘナ議定書)及びカルタヘナ法に関する情報提供による貢献 除草剤耐性遺伝子組換えナタネの生育状況の調査研究成果を、カルタヘナ議定書及びカルタヘナ法に関するサイト(J-BCH)へ情報提供した。 遺伝子組換え魚(ベタ)の違法販売事件の捜査に協力し、ベタのDNA分析をおこなって、外来遺伝子を導入した遺伝子組換えベタであることを特定し、警視庁に情報提供した。これによりカルタヘナ法違反の摘発に結びついた。 | (2) | (1)(3) | ○ | |
| | ○ | (37) 光化学オキシダント植物影響評価検討会委員としての貢献 光化学オキシダント(主にオゾン)の植物影響に関する知見の提供と情報収集を行い、植物影響を勘案した環境基準を視野に入れた植物影響に関する評価について検討した。 | | (3) | | |
| | ◎ | (38) 生物多様性国家戦略策定への貢献 中央環境審議会自然環境部会臨時委員及び生物多様性国家戦略小委員会委員を務め、専門家として必要とされる生物多様性政策について進言して実装に貢献した。 | (3) | | ○ | |
| | | (39) 中央環境審議会気候変動影響評価等小委員会への貢献 同委員会に専門委員として参画し、気候変動影響評価報告書の作成に向けた議論を行った。 | | (3) | ○ | |
| | | (40) 環境省森林等の吸収源評価への貢献 環境省森林等の吸収源分科会に委員として参画し、生態系の炭素吸収源としての評価に貢献した。 | | (3) | ○ | |
| | | (41) 環境省地域の気候変動推進への貢献 環境省地域の気候変動推進タスクフォースに委員として参画し、地方自治体等の気候変動適応計画策定の検討に貢献した。 | (4) | | ○ | |
| | | (42) 環境省気候変動適応策のPDCA手法検討への貢献 気候変動適応策のPDCA手法検討委員会に委員として参画し、気候変動適応策実施に関する指標等の策定に貢献した。 | (3) | | ○ | |
| | | (43) 自然再興の実現に向けた民間等の取組促進への貢献 小委員会に委員として参画し、地域生物多様性増進活動促進法案の立案に貢献した。 | (3) | | ○ | |
| | | (44) 環境省グリーンリスト検討への貢献 WGに委員として参画し、グリーンボンドガイドライン及びグリーンローンガイドライン付属書1別表(グリーンリスト)の改訂に貢献した。 | (3) | | ○ | |
| | | (45) 環境省サンゴ礁生態系保全行動計画への貢献 環境省サンゴ礁生態系保全行動計画2022-2030のフォローアップを行った。 | | (4) | ○ | |
| | | (46) 環境省OECM試行調査の審査 環境省OECM試行調査の審査を行った。 | | (4) | ○ | |
| | | (47) 環境省自然環境保全基礎調査への貢献 環境省自然環境保全基礎調査マスタープラン検討会に委員として参加し、今後の自然環境保全基礎調査の方針策定に貢献した。 | (3) | | ○ | |
| | | (48) 環境省生物多様性及び生態系サービスの総合評価検討会に委員として参加し、第4次報告書策定方針に関する議論を行った。 | | (3) | ○ | |
| | | (49) 令和5年度ヤンバルクイナ保護増殖事業ワーキンググループへの貢献 令和5年度ヤンバルクイナ保護増殖事業ワーキンググループ会合に検討委員として参画し、飼育施設における鳥インフルエンザ対応マニュアルの作成について助言した。 | | (4) | ○ | |
| | | (50) 令和5年度鳥インフルエンザ等野鳥対策に係る専門家グループへの貢献 令和5年度鳥インフルエンザ等野鳥対策に係る専門家グループ会合に委員として参画し、野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアルの改訂に貢献した。 | (4) | | ○ | |
| | (51) 令和5年度鳥類鉛中毒に関する影響評価検討会への貢献 令和5年度鳥類鉛中毒に関する影響評価検討会に検討委員として参画し、鉛弾使用規制に向けた科学的データの収集体制について助言を行った。 | | (4) | ○ | | |
| | (52) 外来生物法に基づく「根絶確認及び防除完了に向けた奄美大島におけるフィリマンゲース防除実施計画」にかかる根絶確率計算モデル開発と計算結果の公表 根絶確率を基に、2024年度中のマンゲースの根絶宣言の実施方針が確認された。 | (3) | | ○ | | |
| | (53) 環境省「奄美大島における生態系保全のためのノネコ管理事業」への貢献 環境省「奄美大島における生態系保全のためのノネコ管理事業」の検討委員として、全島における防除実施に向けた戦略作りに貢献した。 | | (7) | | | |
| | (54) 環境省「帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業」への貢献 同事業検討会において、捕獲効果および豚熱影響評価を行うためのモニタリング手法について助言を行い、今後得られたデータを解析するための手順の策定に貢献した。 | | (7) | ○ | | |
| | (55) 東京都二ホンジカ管理計画への貢献 東京都二ホンジカ管理計画の検討委員として、植生被害とシカ個体密度を接続した評価について助言を行った。 | | (7) | ○ | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------------|--------|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 5-1. 生物多様性領域 | | (56) 東京都特定外来生物（キョン）防除対策への貢献 防除対策検討委員会において、2025年度から始まる次期防除計画に向けた事業評価のありかたについて助言を行った。 | | (7) | | |
| | | (57) 茨城県環境審議会への貢献 茨城県環境審議会委員として、当該審議会において水質測定や排水基準等の議事に関して審議を行った。 | | (5) | | |
| 5-2. 生物多様性領域（琵琶湖分室） | ○ | (1) 令和5年度 琵琶湖における水管理手法検討会への貢献 令和5年度 琵琶湖における水管理手法検討会の第1回（10月）と第2回（3月）に委員として参加し、今後の方針策定に貢献した。 | | (7) | ○ | ○ |
| | ○ | (2) 琵琶湖環境研究推進機構への貢献 琵琶湖環境研究推進機構の第1回（令和5年9月）と第2回（令和6年1月）の本部会議に顧問として参加し、成果の評価や今後の方針策定に貢献した。 | | (5) | ○ | ○ |
| | ◎ | (3) 令和5年度マザーレイクゴールズ（MLGs）学術フォーラムへの貢献 令和5年度マザーレイクゴールズ（MLGs）学術フォーラムに学術委員として参画し、第1回（7月）と第2回（8月）の会議に参加して各ゴールの進捗状況を検討するとともに、担当したゴールの一つ「豊かな魚介類を取り戻そう」の達成度を評価する記事を「シン・びわ湖なう 2023」に執筆した。 | (5) | | ○ | ○ |
| | | (4) 「マザーレイクゴールズに向けたピワコプロダクツ」プロジェクト推進委員会への貢献 「マザーレイクゴールズに向けたピワコプロダクツ」プロジェクト推進委員会に委員として参画し、第1回（8月）と第2回（1月）の会議に出席してピワコプロダクツの選定および評価に貢献した。 | (7) | | ○ | |
| | | (5) 水草対策チーム水草対策事業部会への貢献 滋賀県の水草対策チーム水草対策事業部会の検討会（7月と2月）にオブザーバーとして参加し、今後の方針策定に貢献した。 | | (7) | ○ | ○ |
| | ○ | (6) 「生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～」の策定への貢献 「生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～」の策定に協力し、環境や生物分布のデータを提供した。これらデータに基づく地図などは本文に掲載された。 | (5) | | ○ | ○ |
| | | (7) IPBES 侵略的外来種とその管理に関する鶴テーマ別評価報告書（2023年9月承認）への貢献 報告書執筆者として参画した。 | (1) | | | |
| 6. 社会システム領域 | | (1) 国際モデル比較プロジェクトへの参加による貢献 ENGAGEやAGMIP等の国際モデル比較プロジェクトに参加し、世界規模及び日本国の中長期温室効果ガスの排出緩和策の効果等についてAIMモデルを用いて定量化した結果を提供した。 | | (8) | ○ | |
| | ◎ | (2) 日本およびアジア諸国の温室効果ガス排出削減量などNDCの見直し、長期戦略の検討への貢献 排出削減目標（NDC）の見直しや2050年を対象とした長期低炭素戦略の策定に向けた定量化の支援を、タイ、インドネシア等を対象に行った。日本を対象とした分析結果について、2023年4月に中央環境審議会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会にて報告した。 | (1)(2) | (2) | ○ | ○ |
| | | (3) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の執筆への貢献 IPCC第3作業部会（気候変動の緩和）第6次評価報告書に執筆者として参画し、過年度までに公表された報告書の解説資料を作成するとともに、気候変動と生物多様性に関する解説資料の作成等を行い、結果の普及に貢献した。 | (7) | | ○ | |
| | | (4) 気候変動枠組条約（UNFCCC）に関連した国際的な動向に関する貢献（地球システム領域&適応センターとの共同） COP28のバーチャル展示の作成を行い、関係部署の成果を掲示した。またCOP28の報告をHP等にて公表した。 | (1) | | ○ | |
| | | (5) 中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会への貢献 2022年3月から開始された中央環境審議会の小委員会に委員として参画し、日本における脱炭素社会の実現に向けた取組の評価に関する議論に貢献した。 | (3) | | ○ | |
| | | (6) 気候変動の影響に関するワーキンググループへの貢献 気候変動影響評価報告書への入力を目的として組織された気候変動の影響に関するワーキンググループに座長、委員として参画し、気候変動影響や適応に関する情報の取りまとめ、重大性等の評価に貢献した。 | (3) | (3) | | |
| | | (7) 環境産業の市場規模に関する将来見通しの検討への貢献 環境省で行われている環境産業の市場規模に関する将来見通しの検討会に参加し、将来推計等に関する知見を提供し、令和5年度における定量評価に貢献した。 | (6) | | | |
| | | (8) 中央環境審議会地球環境部会 フロン類等対策小委員会への貢献 冷媒循環モデルの在り方検討会に委員として参画し、モントリオール議定書キガリ改正の履行によるHFCsの供給量減少に伴い、需要の高まりが予想される冷媒HFCsの再生利用に関する制度・運用の在り方の議論に貢献した。 | | (4) | | ○ |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--------|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 6. 社会システム領域 | | (9) 温室効果ガス排出量算定方法検討会 HFC等4ガス分科会への貢献 温室効果ガス排出量算定方法検討会に委員として参画し、日本の温室効果ガス排出インベントリ作成におけるフロンガス排出に関する排出量算定方法の精度向上の議論に貢献した。 | | (4) | | ○ |
| | | (10) 国際標準化機構 (ISO) への貢献 (気候変動関連) 気候変動適応の国際規格を確立するために、ISO/TC207/SC7 (温室効果ガスマネジメント及び関連活動) 国内委員会委員として貢献した。 | | (8) | | |
| | | (11) 国際標準化機構 (ISO) への貢献 (マテリアル関連) ISO/TC61/SC14/WG5 (プラスチックのマテリアル及びケミカルリサイクル) 及びISO/TC323 (Circular economy)に関する各々の国内委員会に専門家として参画し、規格の策定に向けた貢献を行っている。 | | (1) | | |
| | ○ | (12) 石油化学コンビナートが立地する自治体への貢献 石油化学コンビナートが立地する複数の自治体と、リサイクル困難な低品位廃棄物をコンビナートに集約して、製造プロセスの熱源及び将来の化学原料化のための炭素源として利用する可能性について、情報共有や可能性評価のための会議を複数回開催した。 | | (7) | | ○ |
| | | (13) 周南コンビナート脱炭素推進協議会への貢献 周南市、化学工学会、コンビナート立地企業等によるコンビナートの脱炭素化に向けた検討に参画し、専門的な立場から貢献した。 | | (7) | | ○ |
| | | (14) 京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会への貢献 千葉県、市川市、袖ヶ浦市、化学工学会、コンビナート立地企業等によるコンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討に参画し、専門的な立場から貢献した。 | | (7) | | ○ |
| | | (15) 環境省地球温暖化防止活動推進委員会への貢献 令和5年に開催された、環境省地球温暖化防止活動推進委員会に委員として参画し、地球温暖化防止全国ネットが中心となって取り組んでいる「日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための措置を促進する方策の調査研究」や啓発活動にに対して助言等を行った。 | (7) | | | ○ |
| | | (16) インド共和国との共同 インド共和国Kochi市長及びKochi市に立地する国営石油会社であるBPCL幹部らと、廃棄物焼却熱を利用した石油化学産業への蒸気供給の可能性について、検討を行った。 | | (7) | | ○ |
| | | (17) グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度への貢献 資源エネルギー庁及び環境省が運営する「グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度」において、認証委員会委員及び専門委員会委員として参画し、規則策定や方法論承認、計画・削減相当量の認証・管理等に貢献した。 | (4) | | | ○ |
| | | (18) 家庭部門のCO2排出量実態統計調査事業検討会への貢献 環境省が実施している家庭部門のCO2排出量実態統計調査事業検討会に委員として参画し、家庭部門からのCO2排出量を把握するための統計の在り方に関する議論に貢献した。 | | (4) | | |
| | | (19) 世界の生物多様性と生態系サービス評価への貢献 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) により実施されている、生物多様性、水、食料及び健康の間の相互関係に関するテーマ別評価報告書 (Nexus Assessment)) 主執筆者として生物多様性と生態系サービスの科学的な評価に貢献した。 | | (1) | | |
| | | (20) 地方公共団体での政策貢献 茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、山梨県、茨城県石岡市、牛久市、つくば市、土浦市、龍ヶ崎市、埼玉県越谷市、さいたま市、千葉県我孫子市、柏市、流山市、東京都多摩市、神奈川県川崎市、福島県大熊町等で、環境基本計画、地球温暖化対策、総合計画策定、地域循環共生圏構築等に係る検討にかかわり、これまでの研究成果を知見として提供し、活用された。 | (5) | (7) | | ○ |
| | ○ | (21) 気候市民会議つくばの運営と提言書のとりまとめ つくば市で2023年9月から12月まで開催された気候市民会議つくば2023の運営から貢献し、市民が考えた意見を74の提言に取りまとめる支援を行った。今後、つくば市の取組に活用される予定である。 | (5) | (5) | | ○ |
| 7. 気候変動適応センター | | (1) 気候変動適応情報プラットフォーム (A-PLAT) による気候変動適応情報の提供による計画、施策推進への貢献 気候変動の影響への適応に関する情報を一元的に発信するためのポータルサイトとして構築・運営しているA-PLATの日本語トップページの更新回数 (令和4年度) は403回を数える (年間目標100回以上)。アクセス数 (令和4年度の閲覧ページ数) は約105万回 (年間目標50万以上) に達するなど、年間目標を大きく上回り、国、地方公共団体、研究機関、企業、個人等に気候変動適応情報を提供し、社会・行政に貢献した。 | (8) | | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--------|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 7. 気候変動適応センター | | <p>(2) 「アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)」による気候変動適応情報の提供、国際貢献 パリ協定を受けて途上国の適応策を支援するための情報基盤として開発している「アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)」について、令和5年度は適応に関連する優良事例やケーススタディ、関連機関などの情報を収集・整理した「Adaptation Database」を新たなコンテンツとして開発し、実装・公開した。AP-PLATの国際的な連携を強化するため、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) と共同研究に関する覚書 (MOA) を締結した。また、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) のCapacity Development Committeeに委員を派遣し、アジア太平洋地域における地球変動研究の人材育成に貢献したほか、PCCG、ADBなど国内外関係機関と連携を図るとともに、気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第28回締約国会議 (COP28) において科学的ツールに関する国際WSを主催、APANフォーラムなどでAP-PLATに関する発表を実施し、これらの活動を通じて、アジア太平洋地域における適応推進に貢献した。</p> | (1)(6)(8) | (1)(6)(8) | | |
| | | <p>(3) 気候変動の影響評価と適応策実施に係る情報の創出と伝達 令和3年4月から令和5年3月の2年間にわたり「適応策推進のための気候変動予測・影響評価に係る連携ワーキンググループ」を実施した。このワーキンググループは気象研究所の高藪出氏を座長とし、所内外の各分野で活躍中の21名が委員・幹事となった。令和4年度までにとりまとめた最終報告書を論文「気候変動の予測情報と適応の意思決定をつなぐ」として投稿し、水文・水資源学会に受理された。</p> | (7) | (7) | ○ | |
| | ○ | <p>(4) 環境省の気候変動適応行政や施策推進への貢献 適応センターの国への支援の柱として、環境省の①中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会及び②分野別ワーキンググループ、ワーキンググループ座長間会合、環境省の③気候変動適応策のPDCA手法検討委員会、④気候変動による災害激甚化に関する影響評価検討委員会、⑤国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務に係る提案書審査委員会、⑥気候変動アクション環境大臣表彰選考委員等に委員派遣を行い、気候変動リスク対応・気候変動適応策推進に関する議論や審査、意見等の取りまとめに貢献した。 また、環境省地方環境事務所が主催する広域協議会や環境省事業である気候変動における広域アクションプラン策定事業、気候変動適応地域づくり推進事業においてアドバイザーや評価委員、タスクフォース委員等として出席し、適応に資する関連計画の策定・事業推進等に協力・貢献した。 特に中環審適応小委員会においては、気候変動適応法施行5年目の施行状況に係るヒアリングに対応し、これまでの研究や技術的支援の活動の成果や課題、今後の方向性をとりまとめて報告し、審議に貢献した。</p> | (3)(4) | (3)(4) | | |
| | | <p>(5) 環境省の国民参加型事業への協力を通じた地域センター等への支援 国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務に係る審査委員会委員として、気候変動適応法に基づき設置された地域気候変動適応センターのうち主体となって事業を実施する9の地方公共団体決定に貢献した。また、事業全体のアドバイザーとして助言等を行ったほか、本事業に参加している地域気候変動適応センターからの求めに応じ、いくつかの地域事業の委員として科学的知見の提供等を行った。香川県LGCAGにおける農業分野に係る気候変動影響・将来予測の調査・分析に関して助言等を行った。</p> | (6) | (5) | ○ | |
| | | <p>(6) 自然生態系の気候変動影響適応に係る施策等への貢献(生物領域と連携) 新・生物多様性国家戦略における重要生態系監視地域モニタリング推進事業(陸水域調査)水生植物分科会委員として、令和5年度の事業計画の推進に貢献した。また、「自然生態系を基盤とする防災・減災の推進に関する検討会」の委員として「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の手引き」の策定に貢献した。「中央環境審議会自然再興の実現に向けた民間等の活動促進に関する小委員会」の委員として、「自然再興の実現に向けた民間等の活動促進につき今後講ずべき必要な措置について(答申)」の策定に貢献した。その他、「30by30に係る経済的インセンティブ等検討会」の委員として、自然共生サイト支援証明書制度やその他インセンティブ施策の検討に貢献した。加えて、「石西礁湖自然再生協議会」の委員として「石西礁湖自然再生全体構想行動計画2019-2023」の見直し検討へ科学的見地からの助言・情報提供等を行った。</p> | (4) | (2)(3)(4) | ○ | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--------|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 7. 気候変動適応センター | ○ | (7) 暑熱健康分野における適応策等の推進への貢献 環境省大臣官房環境保健部が委託実施する「令和5年度熱中症新制度の施行のための調査検討業務」における熱中症特別警戒情報に関するワーキング・グループ」及び「指定暑熱避難施設に関するワーキング・グループ」の委員として、熱中症特別警戒情報の運用に関する指針、指定暑熱避難施設の指定・設置及び運営に関する手引き等の作成に関し、科学知見からの助言を行うと共に、委員意見の取りまとめ等に貢献した他、「令和5年度地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」の選定に係る審査委員会」委員としてモデル地域の採択評価に貢献、更に「令和5年度熱中症新制度の施行のための調査検討業務」に関する有識者として、意見交換会・ワークショップ等で科学的知見等の提供を行った。加えて、環境省からの暑熱健康分野における対策等の問い合わせや、環境再生保全機構（ERCA）が所掌する熱中症対策関連業務等に関する助言や問い合わせ等に対応した。 | (4) | | ○ | |
| | | (8) 環境省地球環境局への貢献 「気候変動を考慮した感染症・気象災害に対する強靱性強化に関するマニュアル整備検討業務検討委員会」委員として、令和6年3月に公表された「できることから始める「気候変動×防災」実践マニュアル」策定に向けた助言を行った。 「気候変動とSDGsのシナジーに関する検討会」の委員として、気候変動対策とSDGs達成のための施策実施におけるシナジー促進の在り方検討に貢献した。 | (4) | (3)(6) | | |
| | | (9) 水大気局への貢献 湖沼水質保全特別措置法に基づく「湖沼水環境適正化対策検討事業」のため、環境省水・大気環境局「令和4年度湖沼水環境適正化対策調査検討委員会」として、水環境適正化に関する調査検討に貢献した。 | | (3) | | |
| | | (10) 経済産業省への貢献 経済産業省実施の戦略的国際標準化加速事業・産業基盤分野に係る国際標準開発活動の気候変動適応対応分科会の委員として、気候変動適応に関連する国際規格の開発・改良の議論に貢献した。 また、「ISO/TC207/SC7(温室効果ガス及び気候変動マネジメントそれらに関連する活動) 対応国内委員会」の委員として、規格標準化の議論等に貢献した。 | | (1) | | |
| | | (11) 国土交通省に関する貢献 河川法・河川整備計画に基づく国土交通省関東地方整備局「利根川水系利根川・江戸川河川整備計画フォローアップ委員会委員」として策定後の点検・評価に資する助言を行った。さらに国土交通省関東地方整備局「北浦水質改善計画検討会」の委員として北浦の水質改善に関する助言を行った。加えて国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所「利根川下流における人と自然が調和する川づくり委員会委員」として利根川下流部の自然再生事業の推進に貢献した。また、自然再生推進法・自然再生基本方針に基づく「霞ヶ浦田村・沖宿・戸崎地区自然再生協議会」委員として、全体構想と事業実施計画の策定に貢献した。 | (3) | (3) | | |
| | | (12) 文部科学省等に関する貢献 文部科学省が委託実施する気候変動予測先端研究プログラム領域課題3「日本域における気候変動予測の高度化」研究運営委員会の委員として、水文・水資源分野、水産分野、地方自治体等の活用を念頭に置いた、地域気候モデルの高度化、全球モデルへの海洋の効果の導入、日本周辺の海洋情報の充実を目指したモデルシステム開発研究の支援を行った。また、同研究プログラム領域課題4「ハザード統合予測モデルの開発」に係る運営委員会の委員として、主要ハザードモデルのモデル統合化、日本全国・アジア対象防災気候情報プロダクト生成等に係る研究の支援を行った。 文部科学省が委託実施する「気候変動に関する懇談会」の委員として、また「気候変動に関する懇談会評価検討部会」の委員として参画し、「気候予測データセット2022」の更新や、令和7年（2025年）公表予定の「日本の気候変動2025」報告書の作成に係る、気候変動影響や将来予測の最新情報等に関して科学的見地から助言等を行った。 | | (6) | ○ | |
| | | (13) 地方公共団体における適応施策推進・人材育成への貢献 地域の気候変動適応計画策定や気候変動適応策の推進のため、「気候変動適応研修（新任者コース1回、初級コース2回）」及び「地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会」を実施し、地域の適応推進や人材育成に貢献した。 | (5) | (5) | | |
| | | (14) 地方公共団体における適応計画策定への貢献 適応地域気候変動適応計画の設置状況について調査し、自治体の規模や適応計画の位置づけ方が適応計画の内容とどのような関連しているかを調査した。同時に政策決定者による適応策策定や実施に資することを目的として地域気候変動適応計画から抽出した適応策のデータベースを作成した。また、地域気候変動適応計画の作成を支援するためにA-PLATに格納されている各種データ群やe-Stat等を活用した「地域気候変動適応計画作成支援ツール」を開発・公開した。本ツールは、環境省の「地域気候変動適応計画策定マニュアル」にも組み込まれた。 | (5) | (5) | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--------|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 7. 気候変動適応センター | ◎ | <p>(15) 個別の地方公共団体等における環境計画・適応計画等の策定や施策推進への貢献 求めに応じて、北海道、福島県、栃木県、福岡県、東京都、東京都江戸川区、茨城県、茨城県行方市、千葉県富里市、白井市、八千代市、船橋市、印旛沼流域、神奈川県川崎市、三重県、京都府、京都市、愛媛県、福岡県等の環境計画・適応計画等の策定・進捗管理等における科学的見地からの助言、適応策推進への助言・情報提供等を行い、地域における各種環境政策・適応策等の推進に貢献した。また、福島県地域適応センターの要請を受け、GISデータの扱い方やバイアス補正データの提供等を行い、各地域独自にGISデータを扱える人材の育成に貢献した。普及啓発の分野でも東北地域各所の高校・大学等8か所、茨城県日立市、東京都港区で気候変動適応のミステリーが、茨城県ひたちなか市、埼玉県、東京都港区、群馬県伊勢崎市、富山県、愛知県豊田市、三重県でミライ地球ガチャが、獨協大学、正則高校、木更津高専、福島県田村市立船引小、船引南小、茨城県南生涯学習センター、茨城県立土浦三高、茨城県土浦市立下高津小、神奈川県川崎市立平間小、東京都港区立エコプラザ、大分県、福岡県、鹿児島県曾於市立末吉中ですごろく気候変動適応への道が実際に体験に供されるなど、当センターで開発した教材が学校授業や地域のイベント等において活用された。</p> | (5)(8) | (5) | | |
| | | <p>(16) 適応に関する研究機関間の連携の促進 気候変動適応法及び気候変動適応計画に記載された研究機関間連携の推進のため、気候変動、農業・林業・水産業、水環境・水資源、自然災害・沿岸域、自然生態系、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活等に関する研究開発を行う機関と協力し、あらゆる分野の気候変動影響や適応に関する科学的知見を地方公共団体等に提供することを通じ、地域の気候変動政策の推進に貢献するため、気候変動等に関する調査研究又は技術開発を行う国の機関又は独立行政法人との連携方を議論する場として、21機関が参画する「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」の第4-5回会合を令和5年6月に開催した。より具体的な連携方策を実務者で議論する場として「気候変動適応の研究会」を設置し、令和5年12月にシンポジウム・分科会を開催した。 また、研究会等の枠組での連携を元に、令和5年7月、防災科学研究所と国立環境研究所の間で包括連携協定を締結、暑熱等の分野での連携を開始した。</p> | (8) | (8) | | |
| | | <p>(17) 共同研究適応型による地域の研究人材育成及び適応策推進への貢献 共同研究適応型は、国立環境研究所と地域気候変動適応センター、または地方公共団体が地域気候変動適応センターの役割を担わせることとして設立準備を進めている組織、若しくはそれらの組織と連携して研究を実施することを予定している組織とが共同で気候変動適応に関する調査または研究を行うものである。7課題につき、のべ23の地域気候変動適応センター（地域適応C）等の参加により共同研究を推進した。</p> | (7) | (7) | | |
| | | <p>(18) 気候変動リスク産官学連携ネットワークの運営 気候・影響予測情報を業務で扱う企業との意見交換・協働の場として関係省庁と連携して設置した「気候変動リスク産官学連携ネットワーク」の活動推進に貢献した。</p> | (8) | (8) | | |
| | | <p>(19) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）への貢献 IPCC第7次評価サイクルに含まれることが決定された「気候変動と都市特別報告書」のスコーピング会合に参画するなど、IPCC第7次評価サイクルに向けた動きに対応し貢献した。</p> | | (1) | | |
| | | <p>(20) 世界の生物多様性と生態系サービス評価への貢献 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）により実施されている、自然の多様な価値と価値評価の方法論に関する評価報告書（Values Assessment）および社会変革アセスメント（Transformative Change Assessment）主執筆者として生物多様性と生態系サービスの科学的な評価に貢献した。</p> | | (1) | | |
| | | <p>(21) アジア途上国の緩和・適応移行戦略検討・実装への支援 環境研究総合推進費「アジア途上国・準地域における気候中立かつレジリエントな社会実現に向けた緩和・適応の移行戦略の工程表作成および実装化支援に関する研究」アドバイザーとして、アジア途上国の緩和策・適応策調和移行を満す長期ロードマップ策定方法論開発、「気候レジリエントな開発経路」社会実装化方法論開発に関する研究への助言を行った。</p> | | (1) | | |
| | | <p>(22) 第9回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議札幌大会への貢献 2024年7月開催予定の「第9回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議札幌大会」アドバイザー会議の委員として、地球規模の気候変動が水やエネルギーの循環に及ぼす影響について研究する国際会議の開催準備等に係る助言等を行った。</p> | | (8) | | |
| | | <p>(23) パラオ共和国マングローブ生態系保全への貢献 国際協力機構が委託実施したパラオ共和国研修員向けマングローブ生態系に関わる研修の講師を務め、同国のマングローブ生態系保全施策推進に係る人材育成に貢献した。</p> | | (7) | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|---------------|--------|---|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 7. 気候変動適応センター | | (24) 日本の生物多様性の特性と科学性を担保した取組の推進に貢献 生物多様性条約やそれに基づく生物多様性国家戦略を受け、日本自然保護協会により設置されたNACS-Jネイチャーポジティブ特別委員会委員として、日本の生物多様性の特性と科学性を担保した取組の推進に貢献した。 | | (3) | | |
| 8. 福島地域協働研究拠点 | ◎ | (1) 県外最終処分に向けた技術開発戦略への提言 推進費戦略課題 (SII-9) としても実施している県外処分に向けた処分シナリオの多面的評価結果と考え方について、環境省のワーキンググループ、中間貯蔵・環境安全事業株式会社と情報を共有し、政策貢献を目指している。 | | (3) | ○ | |
| | | (2) 放射性物質汚染廃棄物及び除去土壌等の対策に関する国等の検討会参画 中間貯蔵施設、除染による環境回復、除去土壌・除染廃棄物、指定廃棄物等の対策に関する国等の各種検討会に参画し、蓄積した知見の提供や助言等により、放射性物質対処特別措置法や中間貯蔵除去土壌等減容化再生利用技術開発戦略に関連する基本方針や指針に反映又は今後反映が期待される。 | | (4) | | |
| | | (3) 特定廃棄物の最終処分に関する検討会への参画と知見の提供 埋立が開始された2つ目の特定廃棄物最終処分場について、セメント固型化や埋立方法について検討会に参加すると共に、詳細について個別に知見提供を実施した。 | | (6) | | |
| | | (4) 溶融スラグの再生利用に向けた知見提供と実証試験による貢献 仮設灰処理施設から排出される溶融スラグの有効利用に向け、中間貯蔵・環境安全事業株式会社と覚書を交わし、構造安定性・環境安全性に係る実証試験を大熊町の技術実証フィールドで実施している。また、スラグの多面的利用に向けた知見の提供を実施した。 | | (6) | | ○ |
| | | (5) 野生動植物への放射線影響に関する知見の提供 環境省が主催する「平成5年度野生動植物への放射線影響調査研究報告」にて災害環境研究PGPJ2及び環境総合推進費の取り組みについて発表を行い、最新の情報提供を行った。 | (3) | | | ○ |
| | | (6) 福島県飯館村長泥地区における除染事業の効果等に関する知見の提供 飯館村長泥地区除染検証委員会に委員として参画し、除染効果の評価に関する知見を提供するなど飯館村特定復興再生拠点区域の復興に向けた取組に貢献した。 | (7) | | | ○ |
| | | (7) 放射性物質の水生物への移行特性の知見提供 環境省「水生物の放射性物質モニタリング評価検討会」に委員として参画し、モニタリング結果のとりまとめや検討課題の抽出作業において水生物移行特性に関する知見を提供するなどモニタリング事業の推進に貢献した。 | | (8) | | ○ |
| | | (8) 放射性物質の環境動態に関する知見の提供 環境省「放射性物質の常時監視に関する検討会」に委員として参画し、専門家として放射性物質の環境動態に関する知見を提供し、常時監視結果のとりまとめや今後の方針策定に貢献した。 | | (8) | | ○ |
| | | (9) 福島県への生物情報に関する知見の提供 福島県自然環境保全審議会に委員として参加し、ふくしまレッドリスト策定の審議において知見を提供した。 | | (6) | | ○ |
| | | (10) 脱炭素ビジョン策定の展開 これまでに開発した脱炭素ビジョン策定手法を水平展開し、南相馬市ゼロカーボン推進計画、飯館村ゼロカーボンヴィレッジいいたて実行計画の策定に参画し、これを支援した。 | (5) | | | ○ |
| | | (11) 大熊町2050ゼロカーボン宣言推進の支援 大熊町2050ゼロカーボン宣言の実現に関連して大熊町が企画した幹部・職員研修 (2023年11月1日開催) において講演を実施した。また、大熊町町内の復興拠点における環境政策の支援等を実施し、大熊町においてゼロカーボン推進による復興まちづくりの推進を支援した。 | | (7) (8) | | |
| | | (12) 大玉村における「再生可能エネルギーを核とした農福連携推進事業計画」への貢献 福島県大玉村が令和4年度に策定した「再生可能エネルギーを核とした農福連携推進事業基本構想 (おおたま再エネ・アグリパーク基本構想)」の検討に委員として継続参画し、令和5年度は環境配慮および再生可能エネルギーの利活用システムに関する知見を提供し、構想の具体化に向けた検討を支援した。 | | (7) | | |
| | | (13) 「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」への貢献 郡山市と周辺16市町村の環境部局担当者より構成される「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」 (2023年11月20日、2024年1月30日開催) において、環境施策に関する地域間での知見共有の枠組を提供するとともに、関連するワークショップを企画しファシリテーションを実施することで、広域圏における気候変動対策の推進に貢献した。 | | (8) | | |

| 研究ユニット名 | 代表的な事例 | 主な貢献事例 | 貢献の結果 | | 戦略的研究プログラムによる貢献 | 政策対応研究による貢献 |
|----------------------------|---------------------------|--|-----------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 反映がなされたもの | 反映に向けて貢献中のもの | | |
| 8. 福島地域協働研究拠点 | ○ | (14) 国及び地方公共団体の災害廃棄物処理計画策定及び人材育成の取組への貢献 環境省や複数の地方公共団体と連携し、災害廃棄物処理計画策定に対する指導助言や、人材育成研修やネットワークづくりの場づくりに実践的に参画協力した。特に令和5年度は、災害廃棄物対策マネジメントシステムSai-haiを活用した災害廃棄物対策研修が愛知県で実施され（災害廃棄物処理スペシャリスト養成研修、令和5年9月13日および10月17日開催）た。 | | (7) | ○ | ○ |
| | | (15) 災害廃棄物処理対策に係る情報基盤づくりと発信 環境省や都道府県と連携し、主に地方公共団体向けの災害廃棄物対策に係る情報提供のための情報基盤（災害廃棄物情報プラットフォーム）を公開しており、地方公共団体等の計画策定等に活用可能な情報の充実化を図った。特に令和5年度は、仮置場配置図自動作成ツールKari-haiを公開し、地方公共団体における研修等で活用された。 | | (8) | ○ | ○ |
| | | (16) 大規模自然災害による災害廃棄物対策に関する国の検討への貢献 環境省の将来の巨大地震等による災害廃棄物対策推進に係る検討会（地域間協調ワーキンググループ、令和6年1月29日開催）に参画し、蓄積してきた知見を提供した。 | | (4) | | ○ |
| | | (17) 化学物質情報基盤サイトの展開 環境省主催の化学物質アドバイザー講習会にて、化学物質災害・事故対応に役立つ情報基盤サイト（D.Chem-Core）の使い方を紹介した。 | (4) | | ○ | |
| | | (18) 堆積土壌化学分析結果の提供 ニュージーランドでのサイクロンGabrielleにおける堆積土壌に関して化学分析を実施し、測定結果を現地の地方公共団体へ報告した。 | (7) | | ○ | |
| | | (19) 自動同定定量システムの提供 愛知県の「大規模地震による災害を想定した河川水の環境調査の訓練」に開発した自動同定定量システム（AIQS-GC）が採用された。（ https://www.pref.aichi.jp/press-release/2024kyotei-kunren.html ） | (5) | | ○ | |
| | | (20) 海洋環境モニタリング調査結果の提供 環境省の実施した東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査において三陸沿岸海域底質中の多環芳香族炭化水素（PAH）の分析を行い、データを提供した。 | (8) | | ○ | |
| | | (21) 福島県への生物情報に関する知見の提供 「ふくしまレッドリスト2022年版」への海岸動物選定へ向けた検討を行い、リストを提出した。 | (5) | | ○ | |
| | | (22) 福島県への生物情報に関する知見の提供 「ふくしま生物多様性推進計画【第3次】」に対してコメントおよび寄稿した。 | (5) | | ○ | |
| | 国の計画に基づき中長期計画期間を超えて実施する事業 | | | | | |
| 衛星観測に関する事業（衛星観測センター） | ○ | (1) 温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）シリーズについて、「文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 宇宙開発利用部会」における資料作成などを行なった。 | (7) | | | |
| | ○ | (2) 地球観測衛星委員会の温室効果ガスロードマップ（ROADMAP FOR IMPLEMENTATION OF A CONSTELLATION ARCHITECTURE FOR MONITORING CARBON DIOXIDE AND METHANE FROM SPACE）にGOSATシリーズに関するインプットを行なった。 | (1) | | | |
| | ◎ | (3) 2023年12月の国連気候変動枠組条約第28回締約国会議において、公式展示（衛星観測センター）、公式サイドイベントと環境省主催ジャパンバピリオンでのセミナー開催等を通して国内外に科学的知見を普及したとともに、環境省「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」について資料提供、広報支援などを行なった。 | (4) | | | |
| エコチル調査に関する事業（エコチル調査コアセンター） | ◎ | (1) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の円滑な実施への貢献 エコチル調査の総括的な管理・運営を行うコアセンターとして、データ及び生体試料等の集積・保管業務を行うとともに、ユニットセンターにおける業務の支援などを行って、円滑な調査の進捗に貢献した。また、環境省が実施するエコチル調査シンポジウムや対話事業等への協力を行った。 | (8) | | | |
| | | (2) 内閣府食品安全委員会への貢献 エコチル調査の結果が汚染物質評価書カドミウム（第3版）（2024年2月）に取り上げられ、食品安全評価に貢献した。 | (4) | | | |